

日商簿記 1 級

かしこく合格る！

日商簿記 1 級 & 全経簿記上級

工業簿記

全 137 ページ



弥生カレッジ CMC では月 1 回（以上）、ニコニコ生放送を利用した独学者応援生放送（無料質問会）「そこまで質問されて委員会」を開催しています。学習や職業訓練に関する質問をコメントしてください。



弥生カレッジ CMC

無断転用・転載を禁じます

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 1

工原オープン講座【オリエンテーションおよび意思決定会計とは】

平成 25 年 6 月 2 日作成

プロローグ「上級簿記では、経営者の視点から学習する」

貴方は今 100,000 円を銀行の 3 年定期に預けるか、CMC 社債(3 年)を買うか迷っている。
銀行金利は 3%、CMC 社債は 10%、でも CMC 社債はリスクある

銀行に預ける 100,000→103,000→106,090→109,273

社債購入 100,000→110,000→121,000→133,100
いずれも金利を乗じて (×) 加算 (+) する

3 年後の価値と、リスクを比較して意思決定します

では質問です

「あなたは 3 年後に 109,000 円貰うのと、今 100,000 円貰うのと、どちらが得か考えてください。尚、銀行の 3 年定期の金利は 3%である。尚、あなたは十分な資産をもっており、今 100,000 円が必要な事情はないものとします」

たとえば、1 級試験ではこんな問題です

CMC 社は 1 年度期首に新車の購入を計画している。

① 新車購入による現金の売上増しと、現金支出は以下の通り。毎年度末に生じているとする

	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
現金収入	33,000	31,000	28,000	25,000
現金支出費用	23,000	23,000	22,000	20,000

② 新設備の取得原価は 20,000 円、耐用年数 4 年、定額法（残存 0）で減価償却している

③ 当該設備は耐用年数到来時に 2,000 円で売却できる予定。金利（割引率）は 9%
尚、現価係数は下記の通りである。

1 年	2 年	3 年	4 年
0.9174	0.8417	0.7722	0.7084

問1 正味現在価値を計算し、投資すべきか否かを判断しなさい。

<割引（÷）いた価値を計算し、投資すべきか否かを判断しなさい>という事

				2,000	
収入	33,000	31,000	28,000	25,000	
	1 年末	2 年末	3 年末	4 年末	
→					
投資					
20,000	23,000	23,000	22,000	20,000	<かけて足した> ものを逆に <割って引く>
差額	10,000	8,000	6,000	7,000	
	←				
		←			
			←		
				←	

割引価値を算出して、「投資すべきかどうか」を考えましょう

本試験では減価償却費等の節税効果も考慮します

業務執行的意思決定の問題

- ① 遊休能力あるかどうか？
- ② 埋没原価（一般的に固定費）をさがす→それ以外は関連原価（一般的に変動費）
- ③ 差額原価の比較

試験問題のパターン

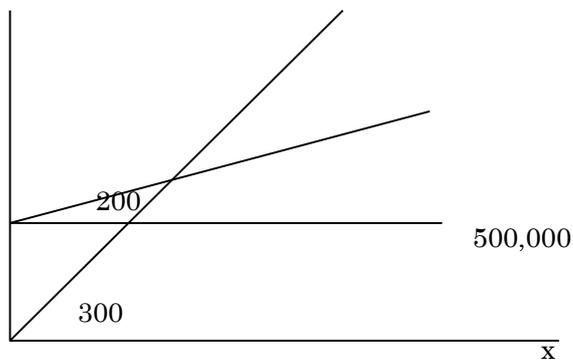
- ① <自製（内製）か購入かの問題>

電卓を販売している。自社で作ると変動費は 200 円、家賃等の固定費が 500,000 かかる。外部から購入した場合は 300 円で購入できる。内製する場合は何個以上つくる必要があるか。

自製	購入
変動費 @200 固定費 500,000	購入価格@300
<hr/>	
@200 × X 個 + 500,000	@300 × X 個

この方程式を解いて、分岐点を確認する

$$\begin{aligned}200X + 500,000 &= 300X \\100X &= 500,000 \\X &= 5,000 \\5001 \text{ 個以上つくればよい}\end{aligned}$$



② <受注可否の問題>

新規顧客から 200 個の注文があった。
 既存顧客への年間販売予定量は 500 個で、工場の生産能力は 80 時間である。
 電卓の製造・販売に関するコストは下記の通りである。

＜標準原価カード＞	
材料費@100 円×0.5kg	= 50 円
労務費@1,000 円×0.1 時間	=100 円
変動間接費@1,500 円×0.1 時間	=150 円
合計	300 円

変動販売費は 100 円

既存顧客への販売単価は 1,000 円

固定製造間接費 30,000 円
 固定販売費・管理費 20,000 円

新規顧客への販売単価は 800 円であり、この注文による追加的な固定費はない

(問題 1) 取締役企画部長である貴方は、この注文を受けるべきか否かを決定しなさい。
 遊休能力の確認 $0.1 \text{ 時間} \times (500 + 200) = 70 \text{ 時間}$ (OK)

	引受けない場合	引受ける場合
売上	@1,000×500=500,000	@1,000×500=500,000 @800×200=160,000
変動費	@400×500=200,000	@400×500=200,000 @400×200= 80,000
固定費	50,000	50,000
利益	250,000	330,000

(問題 2) 既存顧客の営業担当者より「新規へ 800 円が漏れると他社に注文をとられる、価格をあわせてくれ」との依頼が入った。どうしますか？

	引受けない場合	引受ける場合
売上	@1,000×500=500,000	@800×500=400,000 @800×200=160,000
変動費	@400×500=200,000	@400×500=200,000 @400×200= 80,000
固定費	50,000	50,000
利益	250,000	230,000

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.2 (旧 No.1) 【工業簿記の基礎】

収録日：平成 25 年 12 月 19 日

工業簿記&原価計算の基礎知識

1. 商業簿記と工業簿記の違い

<商業簿記は 2 級の論点を復習しながらでも対応可能

<工業簿記・原価計算は、2 級の内容をしっかりと学習しないと躓きます

2. 営業利益の計算

次の資料 1~3 により、営業利益を計算しなさい。

【資料】

1. 期首残高

主要材料	2,000 千円	仕掛品	4,000 千円
補助材料	800 千円	製 品	6,000 千円

2. 期中取引

(1) 材料掛仕入高

主要材料	30,000 千円	(消費額は直接材料費とする)
補助材料	1,600 千円	(消費額は間接材料費とする)

(2) 当期賃金支払高

直接工賃金	8,000 千円	(消費額は直接労務費とする)
間接工賃金	10,000 千円	(消費額は間接労務費とする)

(3) その他の諸経費支払・発生高

間接経費	15,000 千円
販売費及び一般管理費	30,000 千円

(4) 当期売上高

100,000 千円

3. 期末有高

主要材料	1,000 千円	仕掛品	3,000 千円
補助材料	400 千円	製 品	4,000 千円

3. 工業簿記の財務諸表

実際原価計算を行っている CMC 社の下記の資料に基づき、製造原価報告書及び損益計算書を作成しなさい。製造間接費の予定配賦から生ずる原価差額は、売上原価に課するものとする。

【資料】			(単位：千円)
(1) 直接材料期首有高	40,000	(10) 直接材料期末有高	30,000
(2) 仕掛品期首有高	30,000	(11) 仕掛品期末有高	25,000
(3) 製品期首有高	50,000	(12) 製品期末有高	60,000
(4) 直接工賃金期首未払高	15,000	(13) 直接工賃金期末未払高	18,000
(5) 販売費及び一般管理費	20,000	(14) 直接材料当期仕入高	100,000
(6) 製造間接費当期予定配賦額	75,000	(15) 直接工賃金当期支払高	50,000
(7) 間接材料費当期実際発生額	16,000	(16) 売上高	300,000
(8) 間接労務費当期実際発生額	25,000	(17) 営業外収益	50,000
(9) 間接経費当期実際発生額	39,000	(18) 営業外費用	5,000

製造原価報告書

20X2年4月1日～20X3年3月31日 (単位：千円)

I 直接材料費		
期首棚卸高	()	
当期仕入高	()	
計	()	
期末棚卸高	()	()
II 直接労務費		()
III 製造間接費		
間接材料費	()	
間接労務費	()	
間接経費	()	
計	()	
製造間接費差異	()	
製造間接費配賦額		()
当期総製造費用		()
期首仕掛品棚卸高		()
合計		()
期末仕掛品棚卸高		()
当期製品製造原価		()

損益計算書

売上高

売上原価

期首製品棚卸高
当期製品製造原価
計
期末製品棚卸高
差引
原価差異
売上総利益 販売
費及び一般管理費
営業損失
営業外収益
営業外費用
経常利益

龍馬と学ぼう

日商簿記 1 級

日商簿記 1 級フリーテキスト講座

<工業簿記 3 (旧 2) > 材料費

全 7 枚



お持ちのテキストの該当の章を読んだうえで視聴して下さい

弥生カレッジCMCのフリーテキスト講座（無料動画で公開中）

今日は、材料費の内容をしっかりと見ていきましょう

まずは2級のフリーテキストのレジメを読んでください。

読んでわからなかったら、まずは2級フリーテキスト講座をしっかりと確認して下さい

工業簿記で日商1級に挫折する方は多いです。

ほとんどの方は、2級の論点をしっかりと押さえていないケースがほとんどです。

日商1級の135回では、基本的な論点が問われています(日商2級なみ)

基本をおろそかにしないようにして下さい。

材料副費の論点を整理しよう

外部副費（外部の会社に支払う費用－把握しやすいので実際配賦が多い）

内部副費（社内経費の振替－把握しにくいので予定配賦のケースが多い）

期首

期末

STEP 1

予算決定

STEP 2

予定配賦率

STEP 3

予定配賦額

STEP 4

実際配賦（差異認識）

決算

原価に加算

STEP 2

予定配賦率の計算

前年度の材料購入額が 10,000,000 円

倉庫会社への外注費 600,000

工場事務員の材料発注担当者の人件費 400,000

配賦率 = $1,000,000 / 10,000,000 = 10\%$

STEP 3

予定配賦額で仕訳

材料 10,000 円を掛けて購入した。引取り費用 500 円を現金で支払った。内部材料副費は 10% で予定配賦している。

材料 10,000 + (購入代価 × 10%) + 500

材料 11,500 / 買掛金 10,000

現金 500

材料副費 1,000

STEP 4

実際配賦

差異仕訳の前に下記の仕訳あったと仮定します

外注費 700 / 現金 1,200

給与 500

材料副費 1,200 / 諸口 1,200

差異 200 / 材料副費 200

決算

売上原価 200 / 差異 200

<全経上級 158 回より類題>

当月発生材料副費

購入事務費	購入手数料	引取運賃	検収費	保管費
5,000	3,000	6,000	4,000	10,000

材料副費は直接材料購入額（100,000 円）に加算するものについては購入金額に基づいて各直接材料に配賦している。なお、内部材料副費は製造間接費としている。

まずは外部と内部を分類しなければなりません。

外部の取引先に支払うものが外部副費と考えて下さい。

購入手数料・引取運賃ですね 9,000 円

それ以外は内部副費となります 19,000 円

仕掛品 109,000 / 材料 128,000

製造間接費 19,000

日商 1 級・全経上級では、このように外部副費と内部副費を自分で判断するような問題も出ます。しっかり確認しておきましょう。

(参考) 原価計算基準

(四)材料の購入原価は、原則として実際の購入原価とし、次のいずれかの金額によって計算する。

- 1 購入代価に買入手数料、引取運賃、荷役費、保険料、関税等材料買入に要した引取費用を加算した金額
- 2 購入代価に引取費用ならびに購入事務、検収、整理、選別、手入、保管等に要した費用（引取費用と合わせて以下これを「材料副費」という。）を加算した金額。ただし、必要ある場合には、引取費用以外の材料副費の一部を購入代価に加算しないことができる。

購入代価に加算する材料副費の一部又は全部は、これを予定配賦率によって計算することができる。予定配賦率は、一定期間の材料副費の予定総額を、その期間における材料の予定購入代価又は予定購入数量の総額をもって除して算定する。ただし、購入事務費、検収費、整理費、選別費、手入費、保管費等については、それぞれに適当な予定配賦率を設定することができる。

材料副費の一部を材料の購入原価に算入しない場合には、これを間接経費に属する項目とし又は材料費に配賦する。

棚卸減耗費に関する注意事項

材料費というのは製造工程での消費をいい、保管過程での材料は材料費と考えません

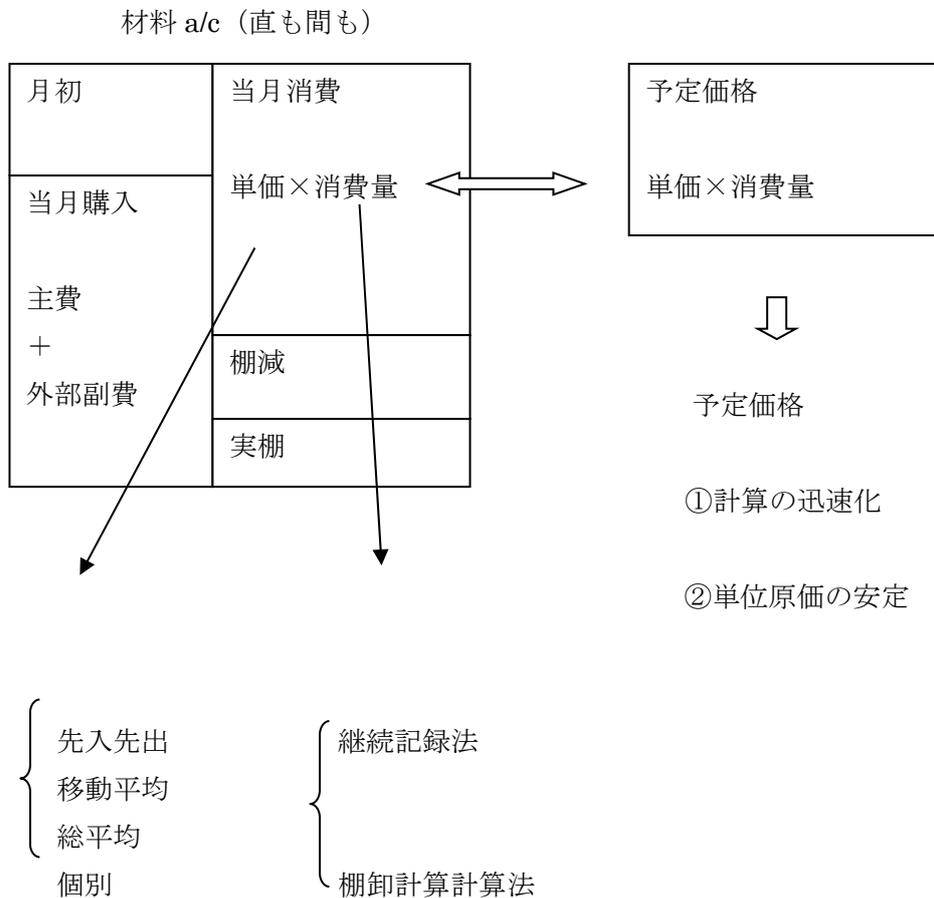
∴材料消費という考えではなく、ロスという間接経費でとらえます

FIFO での棚卸減耗費は最後に仕入れた単価（月末@と同じ単価）で計算

予定価格採用時でも実際価格で計算（予定価格は消費時に使用・・減耗は消費とは考えない）

異常な棚卸減耗は製造原価ではなく、特別損失として計上する

材料勘定のまとめ方



内部副費

→ 製造間接費へいくケースが多い（取得原価算入は実務的に大変だから）

<例題>

次の資料を参考に材料勘定を完成しなさい

当社では2種類の材料を使用して製品Aを製作している。

X材料を素材として、Y材料を補助材料として使用しています。

X材料については前年の実績を参考に、価格は円安を想定して対前年5%増で設定し予定配賦を行っています。

前年購入数量 10,000Kg 前年購入価格 9,000,000 円

材料の月初有高、当月仕入高は以下の通りである（なお、価格は実際価格である）

（実際消費価格の計算：Xは総平均法、Yは先入先出法による）

	月初棚卸高		当月仕入高（掛）	
	数量	価格	数量	価格数量
X	200	@950	800	@980
Y	100	@500	400	@550

当社では消費量の計算は、直接材料Xは継続記録法により、間接材料Yは棚卸計算法により計算している。

Xの当月実際消費量は850、月末実地棚卸高は100であった。

Yの月末実地棚卸高は50であった

上記の他、消耗工具を現金で10,000円購入している

<解答>

材料

前月繰越	(240,000)	仕掛品	(803,250)
買掛金	(1,004,000)	製造間接費	(301,200)
現金	(10,000)	材料消費価格差異	(24,650)
		次月繰越	(124,900)
	(1,254,000)		(1,254,000)



ちょっと一息

●強運

私は運が強い方だと思います。

母親のお腹の上に兄が飛び乗り8か月で登場。息をしていなかったようだが、産婆さんの強烈な往復ビンタで蘇生。

小学校4年まで交通事故にあうこと十数回。そのうち2回は新聞に「坊や！奇跡的に助かる」と掲載されたようです（なぜか、その新聞は残っていない）。ただ単に、「どんくさい」少年だったという声も……

大学入試。父親から2浪はダメ！といわれ、4大学6学部を受験。一番自信があったのが関西大学（社会学部）、最も自信がなかったのが第一志望の立命館大学（法学部）。立命の試験の前日にみた旺文社のラジオ講座の録音カセットから1本抜いた古文の問題が「そのまま」出て、さらに休憩時間に開いた世界史の参考書、一番配点の多い記述式にその問題が出た。そしてその年の最低点での合格（後から学校が教えてくれた）。この年、通ったのは第一志望のみ。もしも、どちらか外れていたら今頃は日本のスパルバークといわれていたはず（映画の専門学校に行く予定だった）……

極め付けは独立最初の仕事。前職の退職時に取引先が開いてくれた送別野球大会。当時は阪神タイガースの亀山選手のヘッドスライディングが流行っており、私も調子によって……アキレス腱と肩の筋肉の断裂。このお蔭で送別ゴルフはキャンセル。時間があいたので、前職の担当者からの 세미나講師依頼を引き受け、そこで出会ったお客さんから大口受注。借金だらけで独立し、1か月で倒産？の危機を回避でき、その後は順調に業績UP！！

これこそ、まさに人間万事塞翁が馬！



講師横山の著書

「弥生検定攻略テキスト」

コラムより抜粋

龍馬と学ぼう

日商簿記 1 級

日商簿記 1 級フリーテキスト講座

<工業簿記 4 (旧 3) > 労務費

全 5 枚



お持ちのテキストの該当の章を読んだうえで視聴して下さい

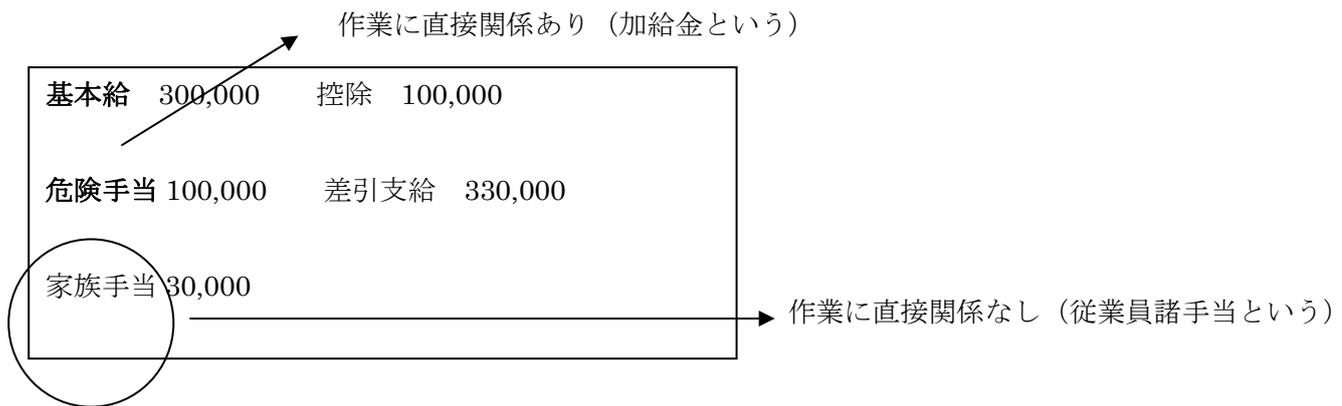
弥生カレッジCMCのフリーテキスト講座（無料動画で公開中）

日商1級の工業簿記・原価計算は2級の知識を万全にしてからご視聴下さい

もしも自信がない場合は、日商2級フリーテキスト講座の労務費を視聴してからご覧ください

労務費会計

給料明細書



賃金	400,000	現金	330,000
従業員諸手当	30,000	預り金	100,000

製造間接費へ

仕掛品 400,000 / 賃金 430,000
 製造間接費 30,000

消費賃率の計算 (間接工の消費賃率は通常計算しない→日報で個別管理しないから)

直接工賃金 (直接作業分+間接作業分)

就業時間 (直接作業+間接作業+手待)

<例題>

下記の前年実績から直接工の予定配賦率を求めよ

直接作業分 5,000,000 円 間接作業分 1,000,000
 直接作業時間 1,000 時間 間接作業時間 250 時間

$$6,000,000 \div 1,250 = 4,800 \text{ 円}$$



定時間外作業手当の計算（資料の見方がわかりにくい）

<例題>

直接工の予定賃率は 900 円である。4 月分の日報集計は下記の通りである。
 定時間外作業手当は、その時間数に予定平均賃率の 50% を乗じて計算する

直接工の作業時間・不動時間の要約	
直接作業時間	：1,400 時間
間接作業時間	：300 時間
正常手待時間	：100 時間
合計	：1,800 時間

直接工の出勤票の要約	
定時間内作業	：1,720 時間
4/1～20	1,200 時間
4/21～30	520 時間
定時間外作業	：80 時間
4/29,30	80 時間

当月（4 月）の直接工への賃金支払額は 1,520 千円、3 月末未払額は 450 千円、4 月末の未払額は予定賃率で計算する

（未払額の計算）

$$600 \text{ 時間} \times 900 + 80 \text{ 時間} \times 900 \times 0.5 =$$

賃金

1,520,000	450,000
	直接 1,260
	間接 360
540	
差異 10	
36	36

予定消費額 1,6560,00

まずは単純に直接時間と間接時間における
 <直接時間 $1,400 \times 900 = 1,260,000$
 <間接時間 $400 \times 900 = 360,000$
 後は割増分のみ計算する
 <割増 $900 \times 0.5 \times 80 = 36,000$

予定配賦 仕掛品 1,260,000 / 賃金 1,650,000
 製造間接費 396,000

実際配賦額 $1,520,000 + 540,000 + 36,000 - (450,000) = 1,646,000$

差異 賃金 4 / 差異 4 (有利差異)

この考え方で必ず解けるぜよ



(参考)

間接工の賃金は何故予定配賦しないのか？

そもそも予定配賦をする理由を考えて下さい。

「計算の迅速化」「単位原価の安定性」この2点ですね。という事は仕掛品勘定の中で原価計算が行われる事を考えれば、製造間接費自体を予定配賦すれば2点の目標は達成できる訳です。

間接工賃金は実際発生額を製造間接費実際額として差異分析の対象に入れるのです。

ただ、あくまでも受験簿記という事で考えて下さい。直接工と間接工の区分のない会社では、すべての工員の賃金を予定配賦し、結果として間接工の賃金が予定配賦されているケースは存在します

以下の過去問を実施して下さい

日商簿記135回 工業簿記の労務費部分 [資料(4)(5)]

全経簿記上級167回 工業簿記 問題2

〃 171回 工業簿記 資料2.(2)

CMCでは過去問演習の為に、「過去問ゼミ」を販売しています。

本試験対策にぜひご利用ください

龍馬と学ぼう

日商簿記 1 級

日商簿記 1 級フリーテキスト講座

<工業簿記 5 (旧 4) > 製造間接費

全 5 枚



わかるぜよ

お持ちのテキストの該当の章を読んだうえで視聴して下さい

弥生カレッジCMCのフリーテキスト講座（無料動画で公開中）

日商1級の工業簿記・原価計算は2級の知識を万全にしてからご視聴下さい

この単元は**必ず**、日商2級フリーテキスト講座の製造間接費を視聴してからご覧ください

28分から昨年（平成25年）収録分を付け加えております。

43分45秒~44分33秒は当時のテキスト使って話していますが聞き流してください。

日商2級の製造間接費の予定配賦。しっかり理解できたでしょうか。

では、日商1級の特有論点である実査法変動予算を全経上級158回類題（抜粋）で確認してみましょう。

<製造間接費関係の資料>

(1)当月製造間接費勘定の借方記帳額合計 1,700,000円

(2)多桁式（実査法）による変動予算を用いて予定配賦している。直接作業時間における月次の実際的生産能力は2,200時間、過去3年の平均操業度は2,150時間、月次の期待実際操業度は2,000時間である。当社では翌会計期間に予想される操業度を基準操業度としている。

(3)実査法による変動予算

操業度(時間)	1,400	1,600	1,800	2,000	2,200
製造間接費予算(円)	1,522,260	1,542,790	1,632,960	1,680,000	1,810,000

(4)当月実績データ

	#101	#102	#103
直接材料α		100	26
直接材料β	35	45	60
直接作業時間	650	1,100	230



実査法って難しそう
だけど案外簡単
よ！！

以前の収録分とあわせて再編集していますので、例題 4-1 といってますが気にしないで下さい

例題 4-1

CMC 製作所では、機械時間を基準として製造間接費を予定配賦している。以下の資料に基づいて、①変動予算②固定予算の場合の予定配賦額、予算差異、操業度差異を計算しなさい。

1. 製造間接費予算

科目	固定費	変動費	合計
補助材料費			
消耗工具			
給料			
修繕費			
電力量			
減価償却費			
リース料			
雑費			
合計	120,000,000	15,000,000	135,000,000

2. 年間基準操業度 30,000 時間

3. 当月の実際機械作業時間 2,480 時間

4. 当月の製造間接費実際発生額（固定費 10,000,000 円 変動費 1,200,000 円）

回答

	①変動予算	②固定予算
予定配賦額	11,160,000	11,160,000
予算差異	40,000（有利差異＝貸方差異）	50,000（有利差異＝貸方差異）
操業度差異	80,000（不利差異＝借方差異）	90,000（不利差異＝借方差異）

ついでに、練習問題 4-1 も行きましょう

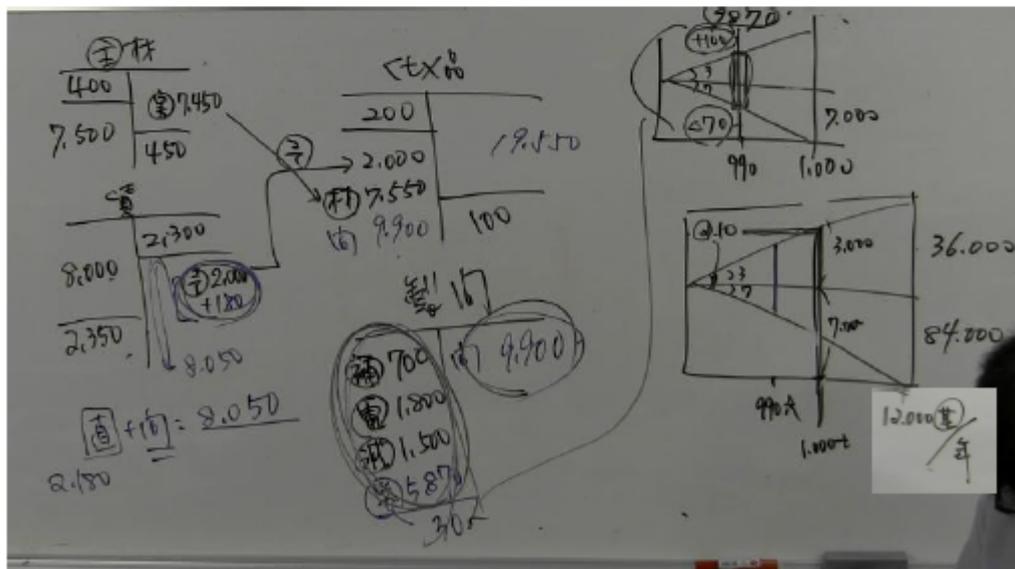
同じく練習問題 4-1 といっていますが気にしないで下さい

練習問題 4-1

CMC社では、実際原価計算を行っており、製造間接費は公式法変動予算によって直接作業時間を配賦基準として正常配賦している。以下の資料に基づき、製造間接費勘定と仕掛品勘定を作成するとともに、予算差異と操業度差異を計算しなさい。

(単位：千円)

主要材料月初棚卸高	400
主要材料月末棚卸高	450
仕掛品月初棚卸高	200
仕掛品月末棚卸高	100
賃金月初未払高	2,300
賃金月末未払高	2,350
賃金当月支払高	8,000
賃率差異 (借方)	180
予定賃率による直接工賃金	2,000
補助材料 当月消費高	700
主要材料 当月仕入高	7,500
材料消費価格差異 (貸方)	100
電機代 (当月消費高)	1,800
月額減価償却費	1,500
年間予定直接作業時間	12,000 時間
年間製造間接費予算額	120,000 (うち固定費 84,000)
当月実際直接作業時間	990 時間



日商簿記 1 級&全経上級フリーテキスト講座

工原 No.7 (旧 No.4)【部門別計算 1】

収録日：平成 25 年 7 月 30 日

確認日：平成 27 年 5 月 27 日

動画は過去収録分を編集しております。途中で切れたりしますがご了承をお願いします。

別紙に Excel の表もあります。これは後半で確認して頂きます（既にご覧いただいている方は SKIP して下さい）

部門別の論点の基礎は、弊社の「日商簿記 2 級フリーテキスト講座」の部門別原価計算（約 1 時間）を確認して下さい。そのうえで、この動画をご確認下さい。

では直接配賦法、相互配賦法、階梯式配賦法、連立方程式法の部門別計算の計算結果を比べてみましょう。

<例題>

CMC工場には、製造部門（切削部門および組立部門）と補助部門（事務部門、動力部門および修繕部門）がある。次の資料により、直接配賦法、相互配賦法、階梯式配賦法、連立方程式法の部門別計算の計算結果を比べてみましょう。

1.配賦基準

配賦基準	合計	切削部門	組立部門	事務部門	修繕部門	動力部門
従業員数	124 人	56 人	40 人	4 人	8 人	16 人
修繕時間数	190h	70h	60h	10h	20h	30h
動力供給量	110kWh	50 k Wh	40kWh	-	10kWh	10kWh

2.製造間接費 1 次集計額（単位千円）

切削部	組立部	事務部	修繕部	動力部
8,710	7,440	2,400	800	2,650

日商簿記1級&全経上級ダウンロード講座 工原No.7 (旧No.4) 【部門別計算1】

収録日:平成25年7月14日

連立方程式法

部門費配賦表

	切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門
部門費	14,300	18,900	2,800	4,000
動力部門	1,680	560		560
修繕部門	800	2,400	800	
小計	2,480	2,960	800	560
動力部門	480	160		160
修繕部門	112	336	112	
	592	496	112	160
動力部門	67	22		22
修繕部門	32	96	32	
	100	118	32	22
動力部門	19	6		6
修繕部門	4	13	4	
	24	20	4	6
動力部門	2	1		1
修繕部門	1	4	1	
	3	5	1	1
			X	Y
総合計	17,499	22,499	3,749	4,749

	切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	合計
動力kwh	300	100	—	100	500
	(0.6)	(0.2)		(0.2)	
修繕時間	50	150	50	—	250
	(0.2)	(0.6)	(0.2)		

Xは2,800の部門個別費に、修繕部門から0.2入ってきたものの合計を加算したものと考えられる

Yは4,000の部門個別費に、動力部門から0.2入ってきたものの合計を加算したものと考えられる

$$\therefore X = 2,800 + 0.2Y \quad Y = 4,000 + 0.2X$$

これを解くと

$$X = 3,750$$

$$Y = 4,750$$

$$\text{切削への配賦額} : 3,750 \times 0.6 + 4,750 \times 0.2 = 3,200$$

動力部門は、他に配賦したと思っても、修繕から0.2入ってくる

修繕部門も、他に配賦したと思っても、動力から0.2入ってくる

連立方程式法を理解する為に

下記の部門費配賦表を右の基準で5回相互配賦して下さい(1円未満四捨五入)

過去問: 全経159回・164回・168回

部門費配賦表

	切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門
部門費	14,300	18,900	2,800	4,000
動力部門			—	
修繕部門				—
上2行の計				
動力部門			—	
修繕部門				—
上2行の計				
動力部門			—	
修繕部門				—
上2行の計				
動力部門			—	
修繕部門				—
上2行の計				
動力部門			—	
修繕部門				—
上2行の計	3	5	1	1

	切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	合計
動力kwh	300	100	—	100	500
修繕時間	50	150	50	—	250

動力部門と修繕部門の(上2行の)計をさらに下に配賦して行って下さい

最終行はこうなる筈

網掛部分を合計して下さい

総合計				
-----	--	--	--	--

- ①網掛け部分を他の部門に配分しています
- ②という事は補助部門同志のやり取りは、網掛部分の総合計で計算できる
- ③簡単に説こうと思ったら動力と修繕の総合計をX・Yとおけば連立方程式で計算できます。

日商簿記 1 級&全経上級フリーテキスト講座 工原 No.8 (旧 No.5) 【部門別計算 2】

収録日：平成 25 年 7 月 30 日
確認日：平成 27 年 5 月 27 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 116 回・119 回
全経簿記上級過去問 162 回・168 回

そもそもなぜ部門別計算を行うのか？

部門別がない場合の配賦はこんな感じです

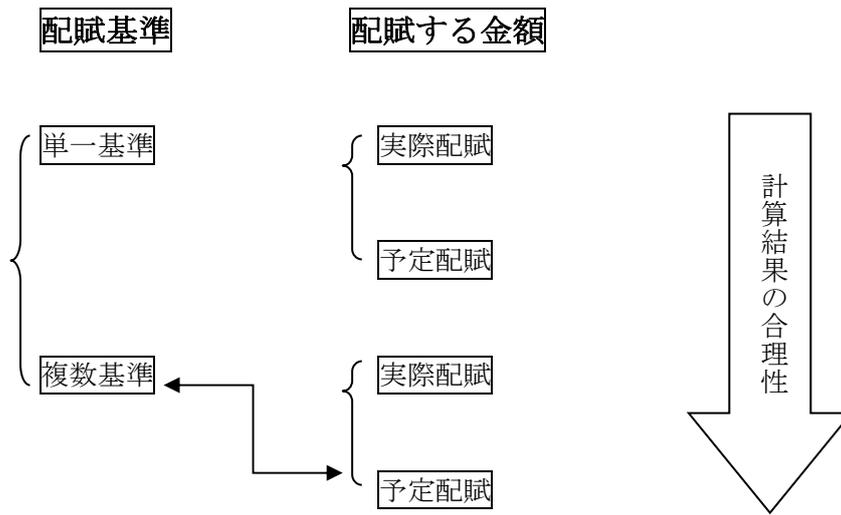
製造間接費		# 101	# 201
100,000	100,000	50h	50h
		50,000	50,000

この会社には切削部門（技術力要求される）
と組立部門（簡単な作業）があるとします

- ① まず部門別に製造間接費を集計する
- ② それを各製品にかかった時間で製品別に按分する
- ③ 各製品に配賦する製造間接費を集計する

どちらが合理的？

製造間接費		# 101	# 201
100,000	切削 70,000	40h	10h
	①	56,000	14,000
	組立 30,000	10h	40h
		6,000	24,000
	③合計	62,000	38,000



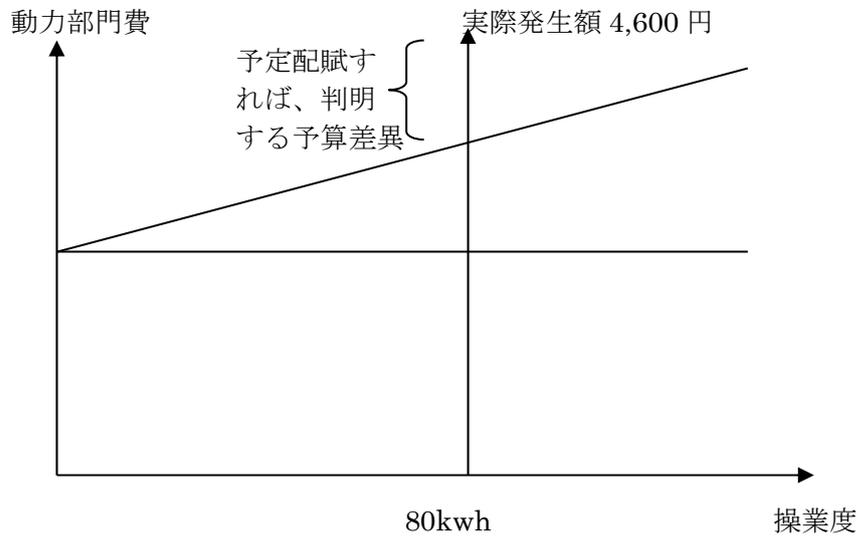
※複数基準で予定配賦がベスト

では順番にみていきましょう

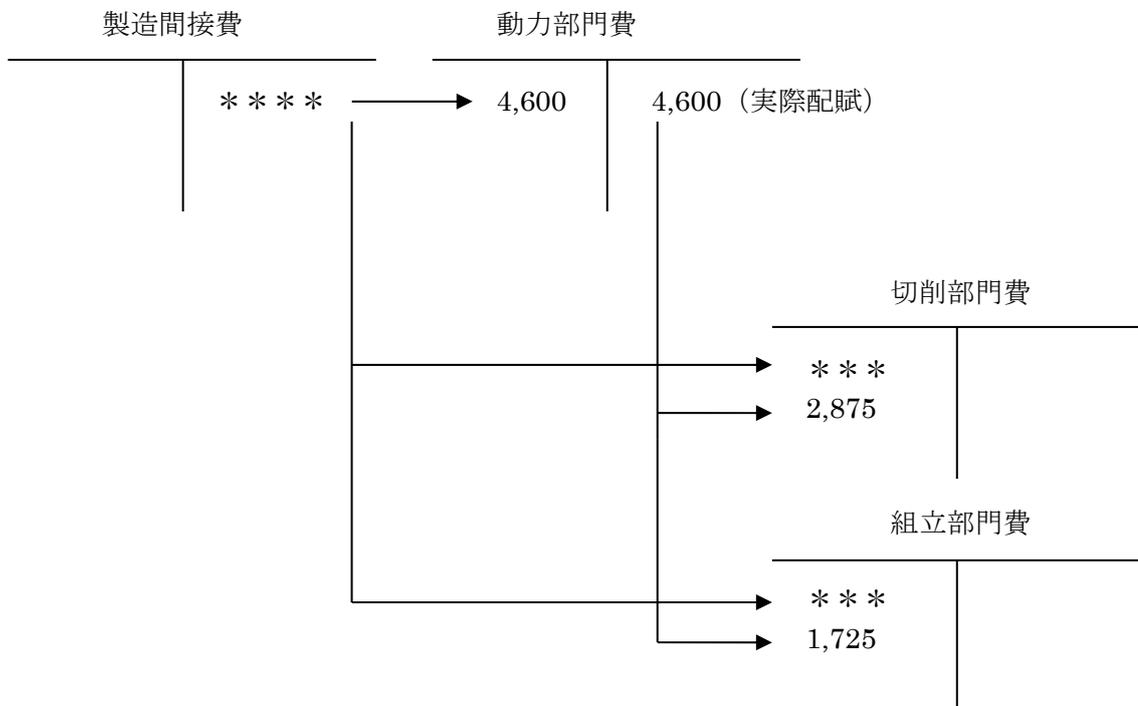
単一基準実際配賦

動力部門費 4,600 円を 625Kwh と 375Kwh の実際供給量で配賦した。

シュラッター図



Tフォーム

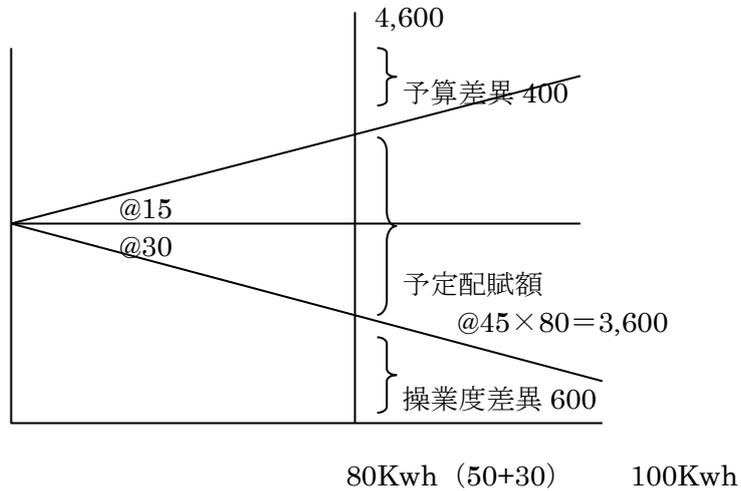


動力部門の浪費が混入する。製造部門が怒る。

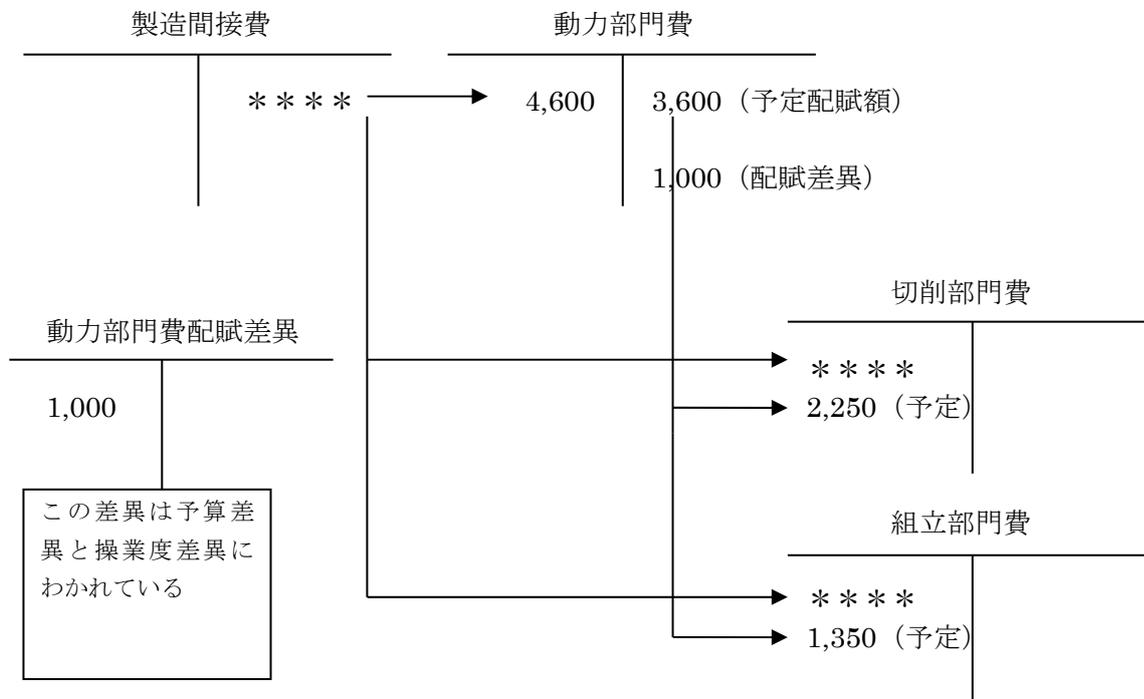
単一基準予定配賦

製造部門の文句に対応する為に・・・動力部門費を予定配賦した。
 配賦率は下記のシュラッター図を参照して下さい
 実際消費量は切削部門には 50Kwh、組立部門には 30Kwh

シュラッター図



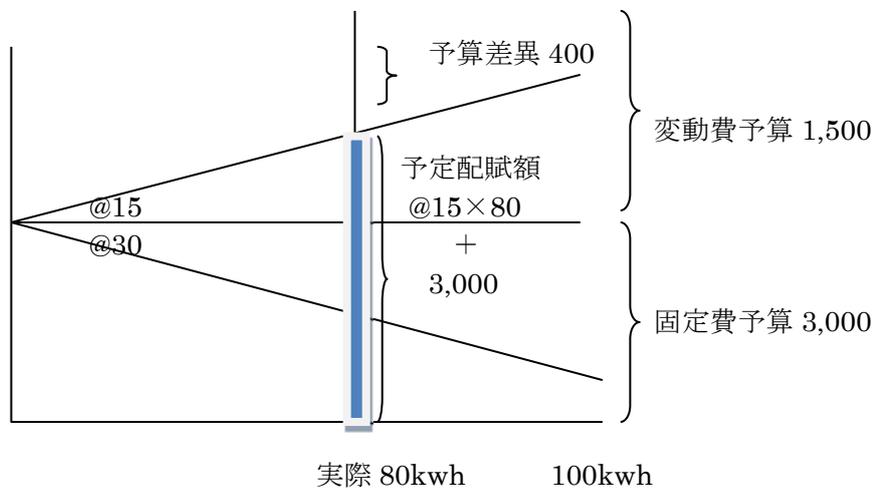
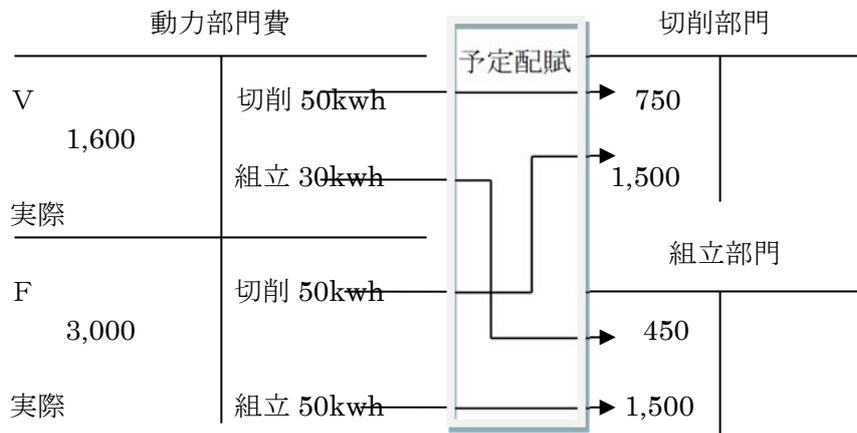
シュラッター図なしで、予算差異と操業度差異を計算してみよう
 (勘定連絡も考える癖をつけよう)



動力部門長がおこる。何で操業度差異をうちの部門が負担しないといけないのか？

そして理想型の複数基準・予定（予算額）配賦へ

変動費は予定消費量で配賦、固定費はサービス消費能力で配賦
 配賦率・配賦額は下記のシュラッター図を参照して下さい



前ページの複数基準予定配賦の内容を部門費配賦表にしてみると

切削部門		組立部門		動力部門	
V	F	V	F	V	F
***	***	***	***	1,600	3,000
750	1,500	450	1,500		
合計	合計	合計	合計		

これを配賦基準で割り、配賦率を出すような問題多い

ここは予算を記入

ここは実際に記入

表の中で再認識できる

※最後に部門別 2-1 と話していますが 2-2 はありません。ご了承ください。

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 No.9【個別原価計算】

収録日：平成 25 年 8 月 11 日

確認日：平成 27 年 5 月 27 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 116 回

全経簿記上級過去問 最近の出題実績なし

テキストはいろいろ難しい事が書いていますが、試験に出る論点は決まっている。

「サクっとうかる」「スッキリわかる」「簿記の教科書」での解説はありませんか？とのお問い合わせが多いため、今回から、他のテキストの項目も精査したうえで、講座をすすめます。

中央経済社のテキストは難解との評判？もあり、他のテキストとの共通部分を確認し、過去問を踏まえて解説する事で、受講者のご負担を減らしたいと考えています。

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	11	15	24	23
補修指図書発行	×	◎	◎	◎
全部仕損・代品指図書発行	×	◎	◎	◎
全部仕損・代品指図書発行	×	◎	◎	◎
異常仕損	×	○	◎	◎
直接経費処理	×	○	◎	◎
間接経費処理	×	○	◎	◎
作業屑	×	○	○	○

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所では説明又は例題あり

後半に練習問題をすると話していますが、レジュメの例題の解説だけになっております。

個別原価計算における仕損費の計算と処理方法

板書で#101の直材 3,800 と記していますが 3,900 の間違いです。訂正してお詫びいたします。

下の原価計算表を見て下さい

	# 101	# 101-2	# 102	# 102-2	# 103	# 103-2
直接材料費	3,900	3,000	4,500	1,800	3,000	
直接労務費	2,800	2,500	3,300	1,800	1,900	1,000
製造間接費	4,600	4,200	5,700	2,800	3,200	1,800
小計	11,300	9,700	13,500	6,400	8,100	2,800
仕損品評価額	△1,300			△1,400		
仕損費	△10,000	10,000		△5,000	2,800	△2,800
合計	0	19,700	13,500	0	10,900	0
備考	# 101-2 へ	完成	完成	切削部へ	仕掛中	# 103 へ

小計より上の行は大丈夫ですね（2級の個別原価計算の原価計算表）

備考欄の内容

101 にかかった原価は # 101-2 へ加算されています

101 の製作途中で全てが仕損になり、# 101-2 という代品製造指図書によって完成した。でも、# 101 の仕損は 1,300 円で売る事ができそうだ。

102-2 でかかった原価は、どこにも加算されず切削部門費（造間接費）加算されています

102 の製作途中で一部が仕損になったが、この仕損は「すべての製品で起きる」可能性があったが、たまたま # 102 の製作中に発生したために、# 102 の原価に加算せず製造間接費として処理したわけです。

102 の一部仕損は 1,400 円で売る事ができそうだ

103-2 でかかった原価は # 103 へ加算されています

103 の製作途中で一部が仕損になったため、# 103-2 という代品製造指図書によって完成した。

103-2 は # 103 を製作する特殊工程において発生するので、直接費として直課している

102-2 は # 102 を製作中に発生したが、すべての製品に共通の工程で発生したので、製造間接費（今回は切削部門）として処理している

という事は・・・この会社が製造間接費を予定配賦しているとしたらどうなるのでしょうか？

予定配賦率の考え方を思い出してください（基準操業度における製造間接費予算から算出）

基準操業度＝1,000 時間

製造間接費予算額＝100,000 円

各製品共通の仕損発生予算額＝10,000 円

この場合、予定配賦率はもちろん仕損発生予算額を含めないとまずいですね

$(100,000 + 10,000) \div 1,000 = 110$ 円となります

このケースで 10 時間仕事をし、仕損をおこさず 1,020 円で済んだら、慎重に作業したので製造間接費は 1,000 円を超えたが、有利差異が 80 円出たこととなります。

予定配賦率に仕損予算を入れていないと、不利差異 20 円になってしまいますね。

<試験での問われ方>

直接経費処理→製造間接費予算には正常仕損費予算が含まれていません

間接経費処理→製造間接費予算には正常仕損予算が含まれている

異常仕損

想定（上記の例でいうと 10%）以上の仕損が発生した場合は、製造原価に算入せず、損益計算書の営業外費用か特別損失で処理します

<動画は、途中でできている感じですが 35 分 30 秒くらいで終了です>

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座

工原 No.10 (旧 No.7-1) 【総合原価計算の基礎&純粹先入先出法】

収録日：平成 25 年 8 月 11 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 特になし、 全経簿記上級過去問 特になし

ほとんどは 2 級の復習論点

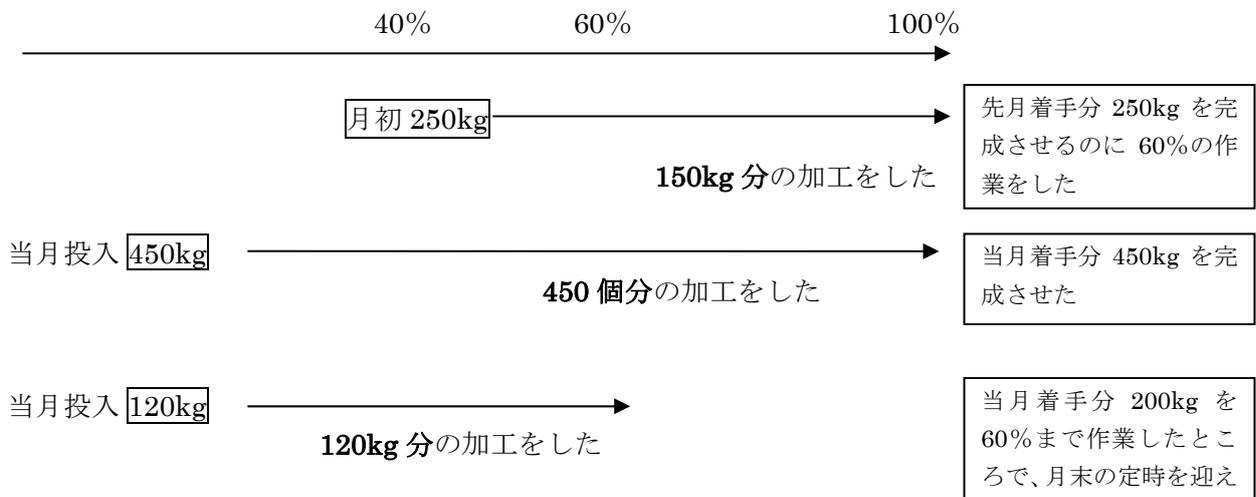
純粹先入先出法が 1 級ではじめて出てきた内容

加工費の取扱がポイント

中央経済社テキスト P 106 の問題で考えよう

		加工費	
250,000	100kg 分(250×0.4)	250,000	}
	月初完成分 150kg 分(250×0.6)	412,500	
1,980,000	当月投入完成分 450kg 分	1,237,500	}
	月末分 120kg(200×0.6)	330,000	
			}
			200kg×0.6

換算量を図であらわすと (このイメージ欲しい)



$250 + 450 + 120 =$ 当月のラインの上に存在した材料の kg 数

$150 + 450 + 120 =$ 当月の完成品換算量

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.11 (旧 No.7-2)【総合原価計算の仕損・減損】

収録日：平成 25 年 8 月 13 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 129 回

全経簿記上級過去問 161,164,165,167 回 (全経では定番の問題)

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	7	53	40	
平均的発生	△	◎	◎	
正常と異常	×	◎	◎	
度外視法	△	◎	◎	
非度外視法	△	◎	◎	
安定的発生	×	◎	◎	
評価額の控除	×	◎	◎	
	×			

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
 (「弱い」は「ない」を含みます)

●他の箇所では説明又は例題あり

まずは、2級の問題を解いてみて下さい（工程別総合原価計算＜累加法＞）10分

第一工程：先入先出法、第二工程：平均法 材料は始点投入

（生産データ）

	第一工程	第二工程
月初仕掛品	1,000kg (20%)	2,000kg (30%) 3,360
当月投入	19,000kg	18,000kg
合計	20,000kg	20,000kg
月末仕掛品	2,000kg (50%)	1,000kg (80%)
完成品	18,000kg	19,000kg

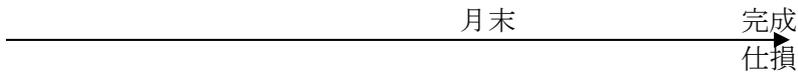
（原価データ）原料費と（）内は加工費

	第一工程	第二工程
月初仕掛品	21,000 (3,360)	75,680 (12,000)
当月投入	475,000 (248,160)	? (384,000)
合計		

数量按分と換算量按分の違いを考えてみよう

度外視法と非度外視法

タイムテーブルは書こう



簡単な例でいきましょう。数量（内側）・金額（外側）は書いておきました

完成品負担（先入先出法） 月初 50%、減損 100%、月末 75%

<度外視法>

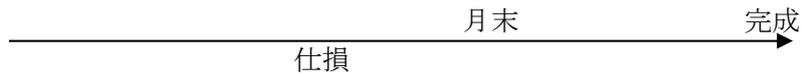
1,000	10	10		1,000	5	5
9,000	90	60		9,000	90	65
		10				10
		20				15

<非度外視法> 減損費は材料・加工から抜き出して新しいBOXをつくって、それから完成品の原価に追加配賦（要は加算）する。（仕損費を明確に分離するので評価ある場合は評価額もBOX内で引く）

1,000	10	10		1,000	5	5
9,000	90	60		9,000	90	65
		10				10
		20				15

仕損品費 BOX

--	--



両者負担（先入先出法）

<度外視法> 月初 50%、減損 50%、月末 75%

1,000	10	10		1,000	5	5
9,000	90	60		8,500	85	65
		10				5
		20				15

<非度外視法> 減損費は材料・加工から抜き出して新しいBOXをつくって、それから数量で按分（換算量で按分ではない）

1,000	10	10		1,000	5	5
9,000	90	60		8,500	85	65
		10				5
		20				15

	完成品
	月末

完成品負担は度外視法と非度外視法で結果は同じだったが、両者負担は違った。なぜだろう？

平均的発生について（これはダウンロード講座で説明します）

材料費の損失を考えよう

0%地点	25%地点	50%地点	75%地点	100%地点	
10Kg	10kg	10kg	10kg	10kg	<u>50Kg の材料損失</u>

0%地点	25%地点	50%地点	75%地点	100%地点	
0円分	2.5Kg	5Kg	7.5KG	10Kg	<u>25Kg に対する加工損失</u>

試験問題で、「減損は平均的に発生」とあったら減損にかかった原価は「50%までにかかった加工賃」と考えて計算します（加工換算量は50%と考えて計算します）

ただし、平均的に発生しているので、常に両者負担で計算する必要があります。

（月末仕掛品が40%地点であっても、両者負担と考えて計算しなければなりません）

度外視法では、50%計算しても減損の計算は×にするので、意味はない

非度外視法では、50%計算した金額を仕損費として把握して、換算量で按分する

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.12 (旧 No.8-1)【工程別総合原価計算】

収録日：平成 25 年 8 月 14 日

改訂日：令和元年 8 月 29 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 129 回

全経簿記上級過去問 167 回 (164 回は工程別だが実際は部門別の論点)

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	7	46	27	
累加法	△	◎	◎	
非累加法 (一致)	△	◎	◎	
非累加法(不一致)	△	◎	◎	
加工費工程別	×	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
 (「弱い」は「ない」を含みます)

●他の箇所では説明又は例題あり

試験で問われる論点は、ほぼ累加法 1 点なので、今回は全経上級の過去問で説明します。非累加法に関してはテキスト (検定簿記講義) の問題で解説します。

<MEMO>

例題 7-3 は当レジュメ P.4 を確認して下さい

(例題 7-3) 工程別総合原価計算

(累)		*1 (材)		(F)		前工程	
750,240	1,950	12,700	5,222,240	1,168,000	2,000	13,000	7,627,000
5,307,000	12,750	2,000	832,000	7,487,400	12,700	1,700	998,240

*1 (材)		*2 (材)	
68,640	290	147,200	800
	12,700	2,235,200	13,200
2,342,560	12,310	176,000	1,020
	1,000	2,538,240	3,220
	176,000		
			2,489,600
			195,840

累加法
10分で実施

(非)一致

前工程費を
{ (材) } = Box
{ (材) } = 1つ

*1 (材)		*1 (材)	
880,196	2,000	13,000	5,403,396
5,222,240	12,700	1,700	699,040

*1 (材)		*1 (材)	
287,804	2,000	13,000	2,223,804
2,235,200	12,700	1,700	299,200

非累加 (一致)
は前工程費の内訳のみ 5分
で実施

(非)不一致

(材) 0.2
1 Box =

750,240	① 1,950	13,000	5,395,226
880,196	② 2,000		
5,307,000	12,750	① 2,000	832,000
		② 1,700	707,200

*1 工程 (材)		+		前工程 (材)	
1,950	12,700			2,000	13,000
12,750	2,000			12,700	1,700

単一工程とみなす

【例題 7-3】

CMCでは、工程別総合原価計算によって製品原価を計算しており、先入先出法により原価配分を行っている。資料に示す当月の生産実績にもとづいて、(イ) 累加法による完成品総合原価、(ロ) 非累加法による完成品総合原価とその工程別構成 (内訳) (累加法と計算結果が一致する)、および (ハ) 非累加法による完成品総合原価とその工程別構成 (内訳) (累加法と計算結果が一致しない) を計算しなさい。

[資料]

A) 生産データ

	第 1 工程	第 2 工程
月初仕掛品	1,950 kg (0.2)	2,000 kg (0.4)
当月投入原料	12,750 kg	—
前工程より受入	—	12,700 kg
計	14,700 kg	14,700 kg
月末仕掛品	2,000 kg (0.5)	1,700 kg (0.6)
完了品	12,700 kg	13,000 kg

原材料はすべて始点で投入され、() 内の数値は加工進捗度を示している。

B) 原価データ (単位 : 円)

	第 1 工程		第 2 工程	
	原料費	加工費	前工程費	加工費
月初仕掛品原価	750,240	68,640	1,168,000	147,200
当月製造費用	5,304,000	2,342,560	?	2,538,240
計	6,054,240	2,411,200	?	2,685,440

(注) 第 2 工程月初仕掛品前工程費の内訳 (原材料 880,196 円、加工費 287,804 円)

【解答】

(イ) 完成品総合原価 10,116,800 円

(ロ) 完成品総合原価 10,116,800 円 (=5,403,396 円+2,223,804 円+2,489,600 円)

(ハ) 完成品総合原価 10,108,640 円 (=5,395,236 円+2,223,804 円+2,489,600 円)

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.13 (旧 No.8-2)【組別・等級別総合原価計算】

収録日：平成 25 年 8 月 18 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 129、131 回 (組別)
全経簿記上級過去問 165 回

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	11	38	29	
組別	◎	◎	◎	
工程別組別	×	×	◎	
等級別(より単純に近い)	◎	◎	◎	
等級別 (組別に近い)	◎	◎	◎	
等級別 (単純に近い)	△	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
〔弱い〕は〔ない〕を含みます

●他の箇所では説明又は例題あり

組別総合原価計算は、日商 2 級論点なので、2 級の復習をしっかりと実施して下さい。
日商 1 級での組別は、考え方は 2 級論点でいいのですが、資料の整理能力が試されます。しっかりと過去問の確認をしておいて下さい。

日商 1 級では等級別は、ほとんど出ていません。従って全経上級対策として、(組別に近い計算方法) と (単純に近い計算方法) の考え方 (計算処理は簡単) を確認して下さい。

U-TUBE 無料動画ではレジュメで説明します。

ダウンロード講座では、全経上級 165 回の (組別に近い計算方法) の説明をします。

組別総合原価計算（10分で解いてください）

日商2級の論点押さえて下さい

平均法（組間接費は直接作業時間により配賦）

（生産データ）（）内は加工進捗度

	A組	B組
月初仕掛品	300kg（40%）	340kg（50%）
当月投入	2,400kg	3,350kg
合計	2,700kg	3,690kg
月末仕掛品	250kg（80%）	320kg（70%）
完成品	2,450kg	3,370kg

（原価データ）原料費と（）内は加工費

	A組	B組
月初仕掛品	1,446,000（182,700）	1,943,700（431,556）
当月材料費	12,000,000（？）	19,200,000（？）
労務費	7,200,000	10,080,000
直接作業時間	1,500時間	2,100時間

※組間接費 3,384,000円 配賦基準は直接作業時間

A

直接材料

加工

B

直接材料

加工

等級別総合原価計算（組別の簡便法）マックのポテトをイメージしよう

- より単純総合原価計算に近い方法・・・2級の範囲（全経で5点分くらい出るケースあり）
2級の復習をして下さい
- 単純総合原価計算に近い方法・・・・・・生産BOXは1種類にまとめる
投入現価をアウトプット（完成品・月末仕掛品など）に配分する際に、投入原価を等級別に分ける計算をしている（全経152回）
- 組別総合原価計算に近い方法・・・・・・生産BOXは等級製品別につくる（組別に近い）
先入先出法適用時（投入時という事）に合わせて等級別製品へ原価配分（全経149回）

平均法（組間接費は直接作業時間により配賦）

（生産データ）（）内は加工進捗度

	A品	B品
月初仕掛品	600個（0.5）	300個（1/3）
当月投入	5,400個	3,700個
合計	6,000個	4,000個
月末仕掛品	1,000個（0.3）	500個（0.6）
完成品	5,000個	3,500個

（原価データ）原料費と（）内は加工費

	A品	B品
月初仕掛品	760,800（968,500）	354,400（309,600）
当月投入（材料）	10,366,400	
当月投入（加工費）	11,191,000	

等価係数

	A	B
直接材料費	1	0.8
加工費	1	0.6

単純総合原価計算に近い方法 (OUTPUT 法)

P3の問題を解いてみよう

(平均法)

直接材料		加工	
	A 5,000		A 5,000
	B $\times 0.8$ =2,800		B $\times 0.6$ =2,100
	A 1,000 B $\times 0.8=400$		A 3000 B $\times 0.6 \times 0.6=180$

A, B両方BOXに入れて計算しよう

平均法なので借方の数量計算は必要なし (先入先出法の場合は必要)

<ワンポイントアドバイス>

平均法や先入先出法の指示のない問題

月初の進捗率書いていない問題

加工進捗度の当月投入計算できない
 \therefore 先入先出の計算できない \Rightarrow 平均法

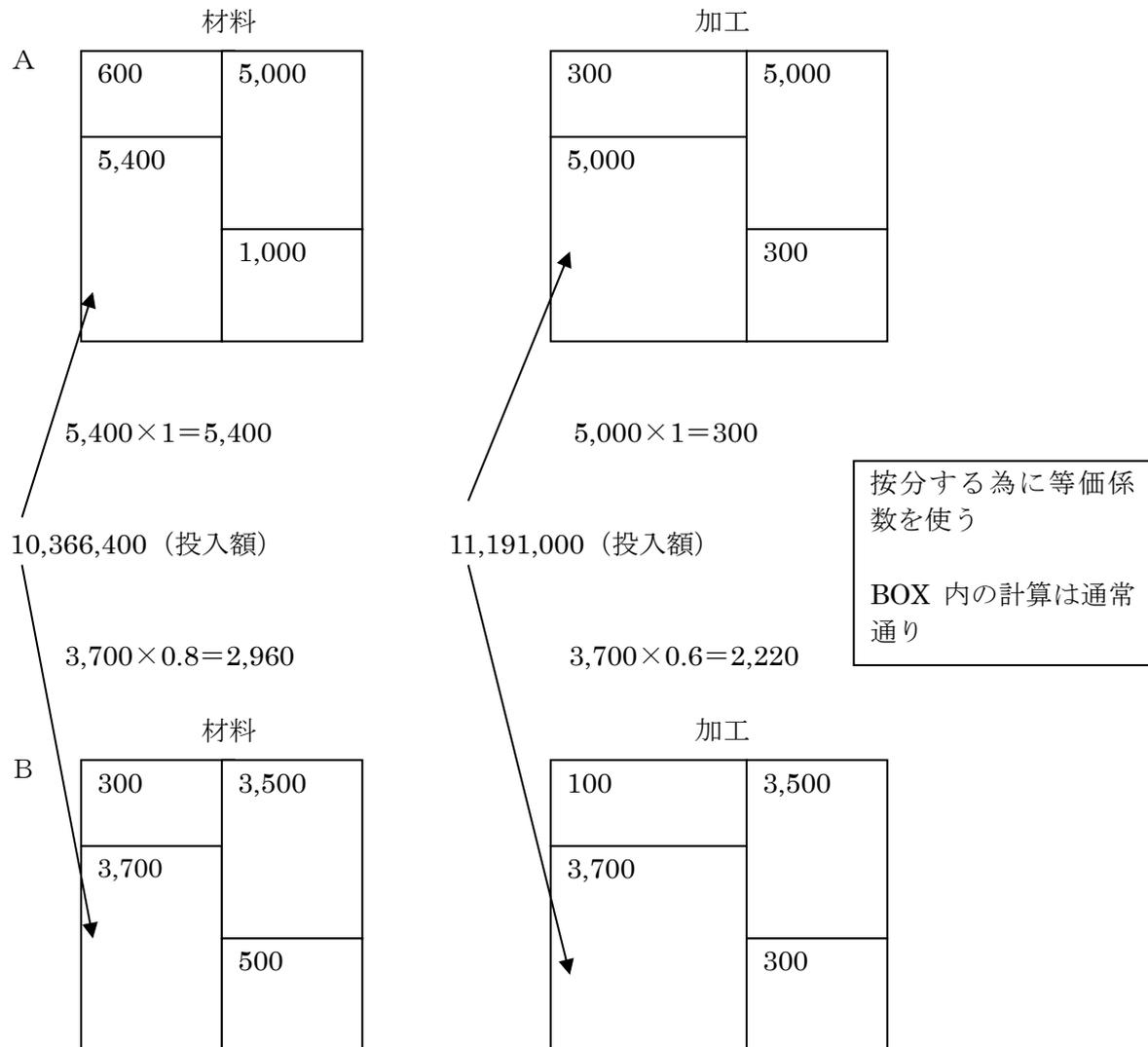
月初の金額が要素 (材料・加工) 別に書かれていない場合

月初と当月の平均計算できない \Rightarrow 先入先出法

組別総合原価計算に近い方法 (INPUT 法)

P3 の問題を解いてみよう

投入原価を積数 (数量×等価係数) で各組へ按分



それでは、全経上級 165 回の (組別に近い計算方法) を実施しましょう。

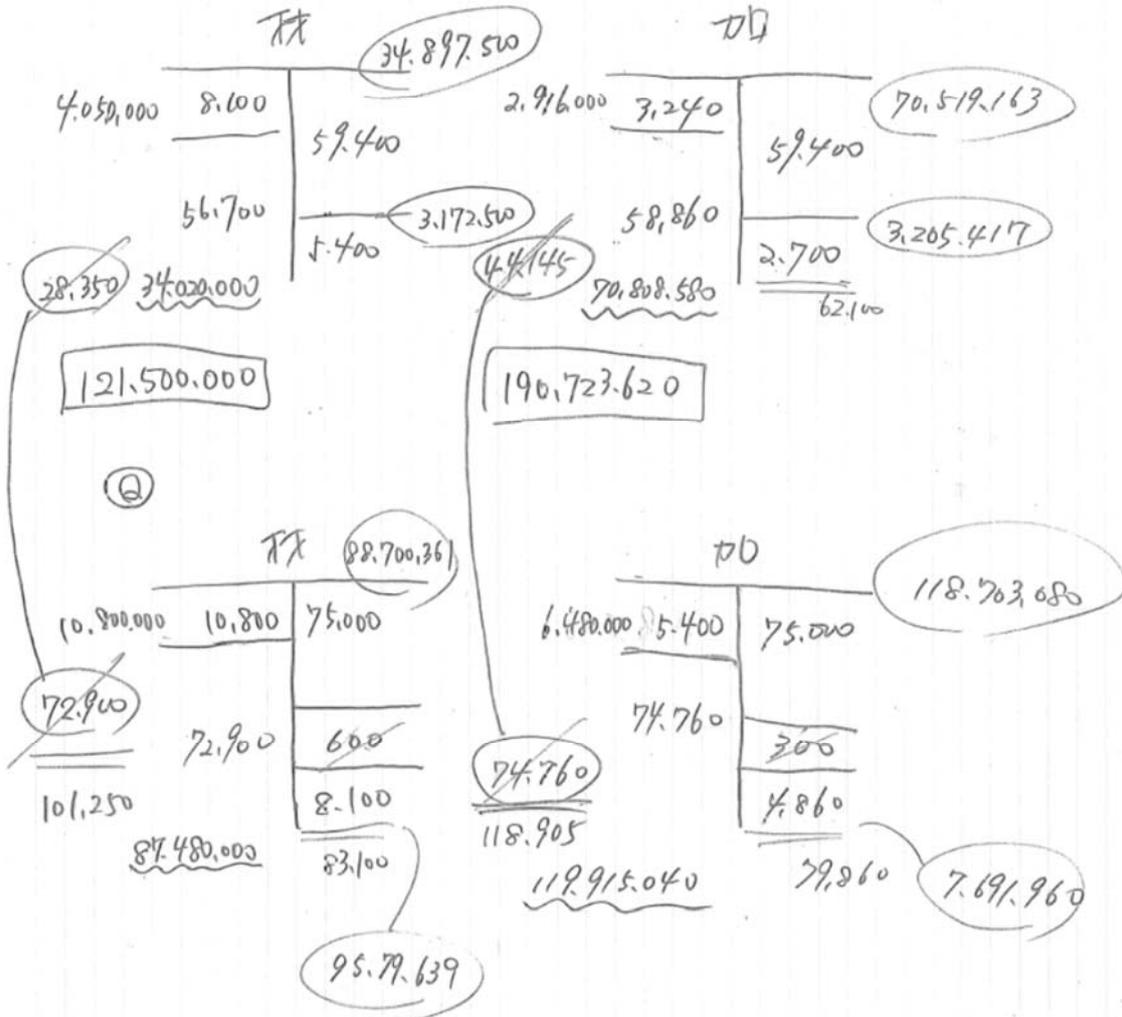
度外視法の計算だけで結構です (問 1,2 と 5 の度外視法の単位原価) 目標時間は 15 分です

これを実施すると検定簿記講義の例題 7-5 (P128)、練習問題 7-4 (P132) の対応が可能だと思います。確認して下さい。

第165回 全経工業簿記(問題1) 度外視法のみ

(AM)

(P)



日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.14 (旧 No.9)【副産物と連産品】

収録日：平成 25 年 8 月 18 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 126 回原価計算

全経簿記上級過去問 165 回工業簿記

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	8	20	13	
副産物	○	◎	◎	
物量基準	△	◎	◎	
市価基準	△	◎	◎	
修正見積正味実現可能 価額法	×	◎	◎	
追加加工	△	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所では説明又は例題あり

日商・全経とも最近出題されるようになってきました。
工業簿記でも原価計算でも出題できる。さらに追加加工の意思決定に関連させる事もできる。そ
して等級別原価計算の理解を問う事もできる。
という訳で、しっかり確認しておく必要があります。

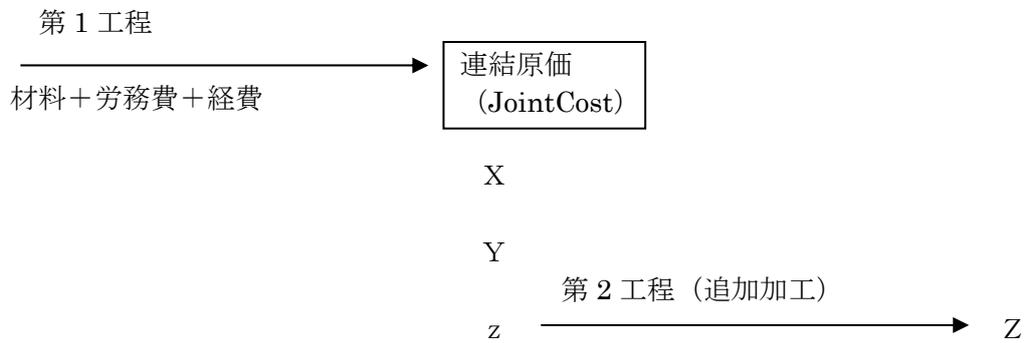
日商の過去問は計算項目多いので、まずは全経の過去問でしっかり理解を深めましょう。
その上で日商の過去問にチャレンジして下さい。

U-TUBE 無料動画ではレジュメで説明します。

ダウンロード講座では、全経 165 回の過去問を説明します。

連産品

基本的には工程別+等級別総合原価計算の考え方



X : Y : Z 数量で按分して各原価算出 (2級の等級別と同じ)

X : Y : Z 見積販売価額 (見積正常市価) で按分して原価算出
(X : Y : z でそのまま按分は無理 Zの金額から zを逆算)

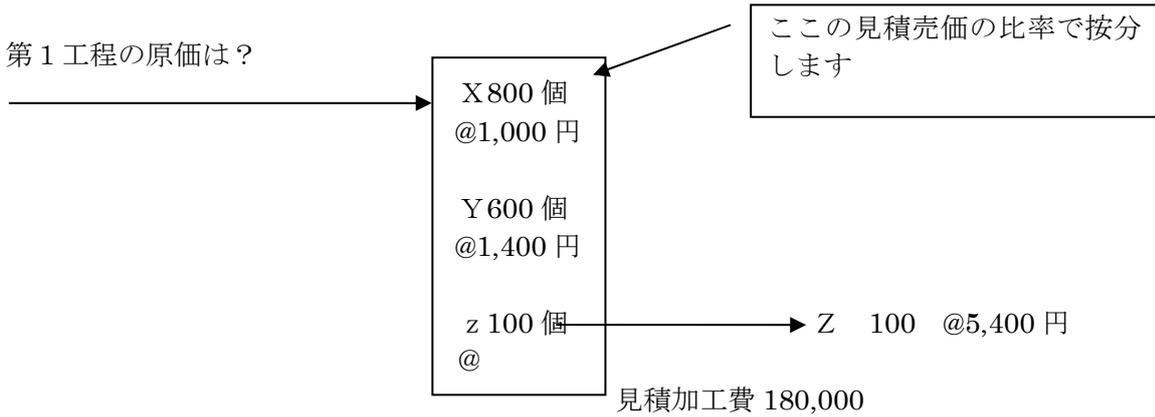
尚、連結原価の按分計算時はすべて見積価格や見積数量で計算
その後の実際原価計算は実際額で計算

(例題)

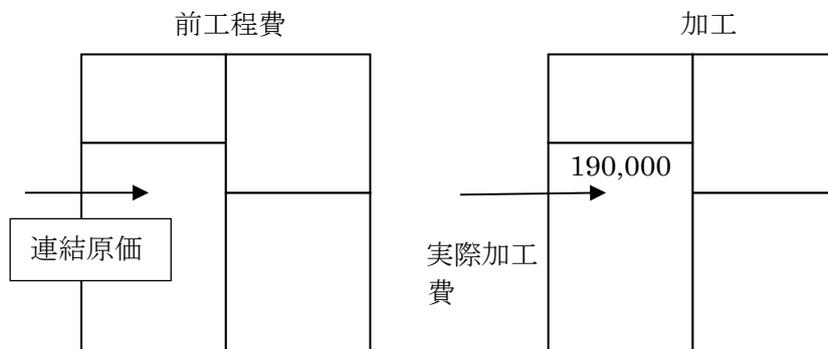
第一工程の原価は 1,500,000 (1,500 個が完成した。)

製品	生産数量	正常売価	分離後の個別実際(見積)加工費
X	800	1,000	
Y	600	1,400	
Z	100	5,400	190,000 (180,000)

第 1 工程の原価は？



第 2 工程 (Z のみ)



修正見積正味実現可能価額法（こんなイメージです）

	A	B	計
売上	10,000	20,000	30,000
連結原価			15,000
追加加工費	1,000		
利益			15,000
利益率			50%

この表から A と B の原価を求めよう

	A	B	計
売上	10,000	20,000	30,000
連結原価	4,000	10,000	15,000
追加加工費	1,000		
利益	5,000	10,000	15,000
利益率	50%	50%	50%

副産物の処理は「仕損の評価額」と同じ方法で計算

副産物発生地点を月末仕掛品が通過していたら両者負担（度外視法）という考え方も同じ。色々な設例が考えられるので、問題文の指示に従う事。

※165回 工業簿記 連算品

※1工程

14,280,000

※2工程

(10,200,000)

⊗ 8,000

3,397,600
 (4,250,000)

⊗ 8,000

× @ 1.700 = 13,600,000

⊙ 7,668,360

⇒ 11,918,360 @ 1.489,795

(5,396,000)

⊙ 6,000

2,254,000
 (2,250,000)

⊙ 6,000

× @ 1,275 = 7,650,000

⊙ 4,055,520

⇒ 6,305,520 @ 1,050,92

(7,400,000)

⊗ 1,000

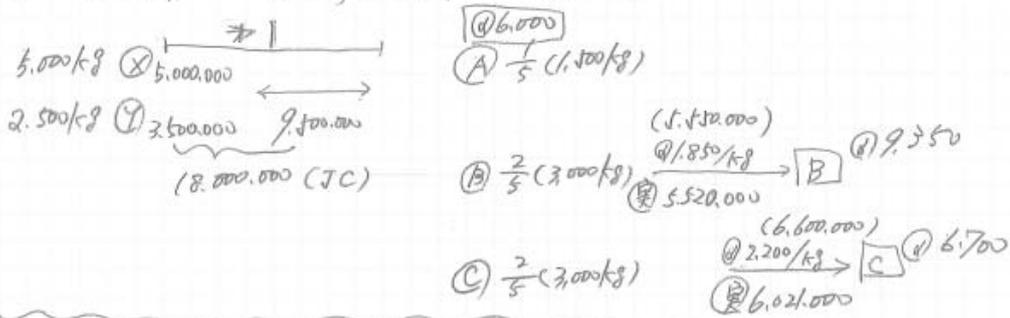
× @ 7,400 =

⊙ 2,556,120

@ 2,556.12

19,000.-

原価計算 日商126回 連産品



① (FIFO)

- (A) 3,600,000
 (B) 7,200,000
 (C) 7,200,000

②

368,500	150	3,000	9,208,500	1,700,300	400	3,000	12,732,100
138,500	(75)		5,520,500		3,000		
7,200,000	3,000	150	360,000	12,732,000			
5,520,000	(3,000)	(75)	138,500		400		1,697,200

③

120,000	50	2,400	5,760,000	689,500	150	2,500	11,570,000
55,750	(25)		5,352,000				
7,200,000	3,000		1,560,000	11,112,000	2,400		
6,021,000	(2,700)	650	724,750		50		231,500
		(325)					

① (FIFO)

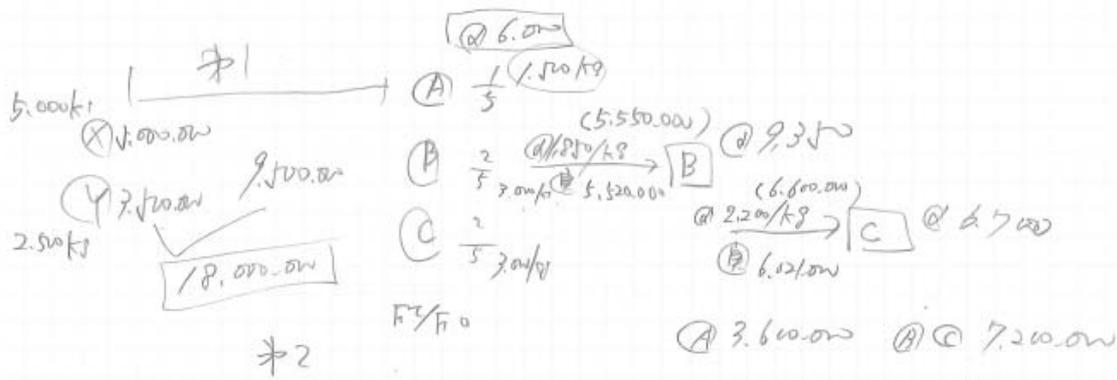
- (A) 9,000,000 (B) 9,000,000 (C) 5,400,000

②

368,500	150	3,000	8,918,500	1,700,300	400	3,000	14,214,100
	(75)		(5,520,500)		3,000		
9,000,000	3,000	150	450,000	14,431,000			
	(3,000)	(75)			400		1,921,200

③

120,000	50	2,400	4,350,000	689,500	150	2,500	10,189,375
	(25)		(5,352,000)				
5,400,000	3,000		1,170,000	9,702,000	2,400		
	(2,700)	650			50		202,125
		(325)					



368.500	150	3.000	7.200.000	B @ 9.300	
138.500	(25)		↓ 5.200.000	1.700.300	400
7.200.000	3.000				200
5.520.000	(3.000)	1.500	360.000	12.732.100	
		(75)	138.000	7.000	
				400	1.697.200

120.000	50	2.400	5.760.000	C @ 6.700	
55.750	(25)		5.352.000	689.000	150
7.200.000	3.000				2.000
6.621.000	(2.700)	650	1.560.000	11.112.000	2.400
		(325)	724.750		
					50

$\text{① } 9.000.000$ $(7.600.000)$
 $\text{② } 22.500.000$ $(9.000.000)$ $\text{③ } 2$
 $\text{④ } 13.500.000$ $(5.400.000)$

45.000.000	368.500	150	3.000	8.918.000	B	
	138.500	(75)		↓ 5.200.000	1.700.300	150
9.000.000	3.000					2.000
5.520.000	(3.000)	1.500	360.000	14.439.000	2.400	400
		(75)	138.000			
						2.000

120.000	50	2.400	4.320.000	C	
5.400.000	(25)		5.352.000	689.000	150
7.200.000	3.000				2.000
6.621.000	(2.700)	650	1.170.000	9.702.000	(2.400)
		(325)			

前頁はこの清書

実際は、この下書きで解きました

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.15 (旧 No.10) 【標準原価計算の基礎】

収録日：平成 25 年 8 月 29 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問
全経簿記上級過去問

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	20	41	24	
標準原価計算の計算手続	×	◎	◎	
差異分析	◎	◎	◎	
勘定記入	◎	◎	◎	
修正パーシャルプラン	◎×	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所では説明又は例題あり

日商では頻出（120~128回は7回連続出題）・全経はあまり出題されていなかったが170回で161回以来の出題がありました。

という訳で、しっかり確認しておく必要があります。

日商1級全経上級では標準原価計算の応用論点が問われますが、応用論点をカバーする為には、日商2級レベルの基礎概念をしっかり理解しておく必要があります。

U-TUBE 無料動画ではレジュメで説明します。

ダウンロード講座では、日商1級125回の過去問を説明します。

標準原価計算の概要

本日は2級論点の復習ですが、基礎の理解が来週以降の本試験対策につながります。

標準原価計算の計算手続き



どんな問題でも、この流れを意識して下さい

原価標準	仕掛品	実際原価								
材料 @200×0.4kg=80 労務 @300×0.4h=120 製造間接費 @400×0.4h=160 (内固定費 300円)	<table border="1"> <tr> <td>600</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>(550)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(50)</td> </tr> </table>	600	500	(550)			100		(50)	
600	500									
(550)										
	100									
	(50)									
合計 360										
		差異認識								
	材料 $\frac{200 \times 0.4 \text{kg} \times 600}{240 \text{kg}} = 48,000$ 労務費 $\frac{300 \times 0.4 \text{h} \times 550}{220 \text{h}} = 66,000$ 間接費 $\frac{400 \times 0.4 \text{h} \times 550}{220 \text{h}} = 88,000$	$\left. \begin{array}{l} 53,900 \text{ (@}220 \times 245 \text{kg)} \\ 64,670 \text{ (@}290 \times 223 \text{h)} \\ 95,000 \end{array} \right\} \Leftrightarrow$								
合計	202,000	213,570								

基準操業度を 230h とする

差異分析

	混合差異

なぜ、このような線を引くか考えてみよう

混合差異はなぜ価格差異に含めるのか？

価格差異は（現場の責任？ 現場以外の責任？）

数量差異は（現場の責任？ 現場以外の責任？）

現場の責任に外的要素を加えてもいいでしょうか？

こういうイメージを強くもって下さい

次のページから記帳方法を確認します

差異の金額をBOX図で管理し、どの金額が標準原価として転記されているかを確認してゆくと、より理解がすすむと思います。

標準原価計算の勘定記入

仕掛品の貸方は必ず「標準原価」で記帳します。という事は、月初も標準原価となります。

仕訳とTフォームで考えよう！！必要であればBOX図で確認してみてください。

<シングルプラン> 差異を個々の原価要素で認識する記帳方法

仕掛品 48,000 / 材料 48,000	材 料	仕掛品
仕掛品 66,000 / 労務費 66,000		180,000
仕掛品 88,000 / 間接費 88,000		
差異 11,570 / 材 料 5,900	労務費	22,000
労務費 1,330		
間接費 7,000	間接費	差異

<パーシャルプラン> 差異を仕掛品勘定で認識する記帳方法

仕掛品 53,900 / 材料 53,900	材 料	仕掛品
仕掛品 64,670 / 労務費 64,670		180,000
仕掛品 95,000 / 間接費 95,000		
差 異 11,570 / 仕掛品 11,570	労務費	22,000
	間接費	差異

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.16 (旧 No.11)【標準原価計算の仕損・減損】

収録日：平成 25 年 8 月 31 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 113 回

全経簿記上級過去問 161 回

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	12	23	34	
減損率の考え方	◎	◎	◎	
第 1 法の原価標準と差異分析	◎	◎	◎	
第 2 法の原価標準と差異分析	◎	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所では説明又は例題あり

標準原価計算のヤマ場その 1 です。

忘れたところに問われる論点です。

今回の講座を聞いた後、試験直前に必ず確認しておいて下さい。

原価標準に仕損いれないとどうなる？

工場長の立場に立って考えてください。1 個つくるのに 10Kg の標準消費量で 10 個作ったら 100Kg のはず。でも仕損があったので 105Kg 使っていた。「ああどうしよう。社長に叱られる」これでは、工場長が可哀想すぎます。

せめて、5%は仕損の予算を認めてあげよう。そうすると・・・100Kg の標準消費量に 5%なら 105Kg のはず。そういう話です

<例題で説明しましょう>

原価標準は右のとおり

仕掛品 BOX (直接材料費) は下記の通り
(実際の仕損は 30 個発生していた)

実際は@320 円×820Kg だったとします。

原価標準	
(材)300×2 kg	=600
(労)500×3 時間	=1,500
(間)750×3 時間	=2,250
	<u>4,350</u>

生産データ	
完成品	300
月末	50 (70%)
仕損	30 (終点)

	仕掛品 (直接材料)	
	0	300
(350×2)	350	50
300×700 =210,000		

仕損はないものとして BOX 作ってみます
(2 級と同じ)

「700 kg でいけたはず」なのに「820 kg もかかっちゃた」

差異分析

@320

@300

	Δ36,000

700 kg (350×2)
良品

820 kg
良品
 { 正常
 異常
 ムダ (純粋な数量差異)

「正常仕損と異常仕損とムダが差異に含まれている」
これでは工場長は可哀そう

「社長、原価カードに仕損を組み入れてください」

ではここから工場長の要望を聞いて、度外視法 (第 1 法) と非度外視法 (第 2 法) の 2 種類の考え方で差異分析をしてみましょう。

第1法=度外視法的

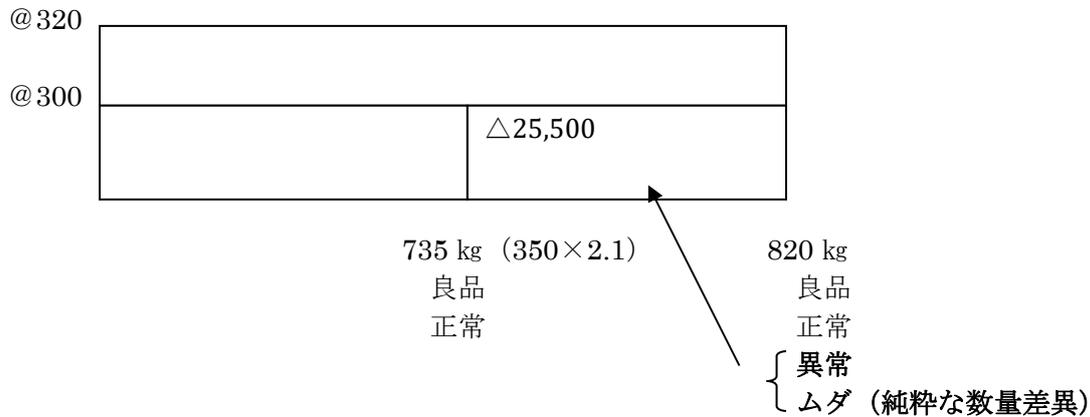
度外視法（簡便法）の本来の考え方は、常に両者負担。簡便法だから、仕損の発生地点など考えない。下記のような問題形式になります。

当工場では工程の終点にチェッカーがいる。正常仕損率はチェッカーを通過した良品の5%とし、それを超える仕損は異常仕損とする。なお、以上仕損には正常仕損費を負担させない。実際の仕損は30だった

原価カードは下記のようになります

原価標準	
(材)300×2.1 kg	=630
(労)500×3.15 時間	=1,575
(間)750×3.15 時間	= <u>2,362.5</u>
	<u>4,567.5</u>

原価カードで材料費の差異分析をしてみよう



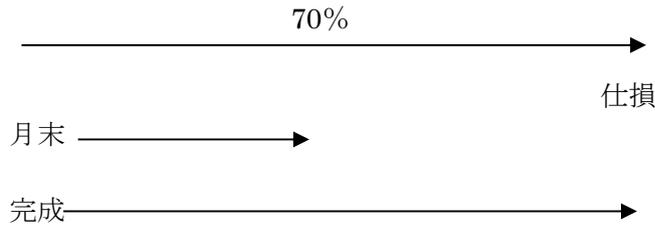
「異常減損とムダが差異に含まれている」

工場長の責任はムダだけのはず。まだ、工場長は可哀そう

実際消費量や実際金額には、必ず良品・正常仕損・異常仕損・ムダが含まれている事を意識しておいてください

では、この例題を非度外視法（第2法）で考えてみましょう。

第2法＝非度外視法的



完成品にかかるコストと同じコストを投入してから仕損発生（100%加工してから仕損）

100 個完成して 5 個仕損

100 個完成で 100 個仕損なら 1 個の完成品は 1 個分（4,350 円）の仕損を負担する
でも、100 個完成で 5 個仕損だから、1 個の完成品は 0.05 個分（217.5 円）の仕損を負担する

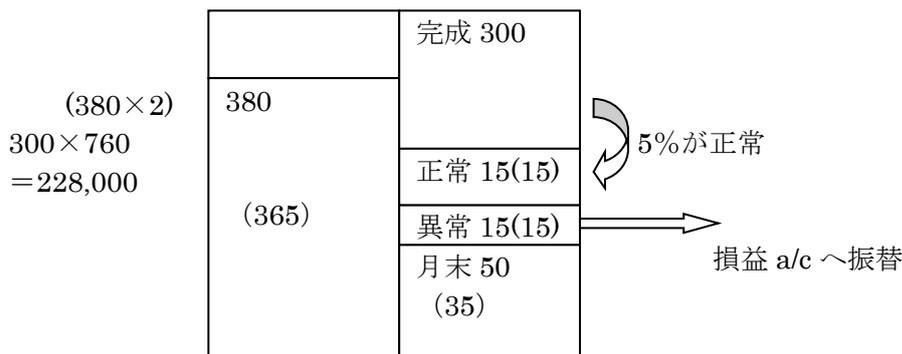
原価カードは下記のようになります

原価標準	
(材)300×2 kg	= 600
(労)500×3 時間	= 1,500
(間)750×3 時間	= 2,250
	<u>4,350</u>
正常仕損費	217.5
合計	4,567.5

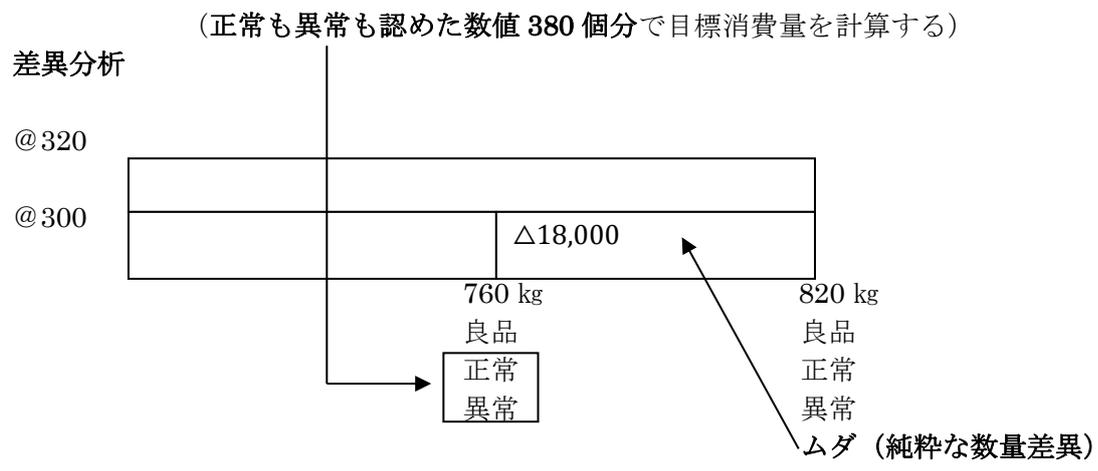
ちなみに、仕損品に 350 円の評価額があったら

仕損費 = (4,350 - 350) × 0.05 = 200 円 という計算になります

BOXの書き方（統一しよう）



「760 kgでいけたはず」なのに「820 kgもかかっちゃた」



これで工場長は納得
試験では第 2 法が出ると考えてください

勘定記入問題の解き方

(BOX をみながら原価標準の材料と加工費を乗じるだけ！！)
 (仕損の金額は考えなくてよい！完成品の検算用と考えよう)

仕掛品																						
材料 $380 \times 600 = 228,000$ 加工費 $365 \times 3,750 = 1,368,750$	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">製品</td> <td style="padding: 2px 5px;">$300 \times 4,350 = 1,305,000$</td> <td style="padding: 2px 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">(正常)</td> <td style="padding: 2px 5px;">$15 \times 600 = 9,000$</td> <td style="padding: 2px 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;"></td> <td style="padding: 2px 5px;">$15 \times 3,750 = 56,250$</td> <td style="padding: 2px 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">損益</td> <td style="padding: 2px 5px;">$15 \times 600 = 9,000$</td> <td style="padding: 2px 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;"></td> <td style="padding: 2px 5px;">$15 \times 3,750 = 56,250$</td> <td style="padding: 2px 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">次月</td> <td style="padding: 2px 5px;">$50 \times 600 = 30,000$</td> <td style="padding: 2px 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;"></td> <td style="padding: 2px 5px;">$35 \times 3,750 = 131,250$</td> <td style="padding: 2px 5px;"></td> </tr> </table>	製品	$300 \times 4,350 = 1,305,000$		(正常)	$15 \times 600 = 9,000$			$15 \times 3,750 = 56,250$		損益	$15 \times 600 = 9,000$			$15 \times 3,750 = 56,250$		次月	$50 \times 600 = 30,000$			$35 \times 3,750 = 131,250$	
製品	$300 \times 4,350 = 1,305,000$																					
(正常)	$15 \times 600 = 9,000$																					
	$15 \times 3,750 = 56,250$																					
損益	$15 \times 600 = 9,000$																					
	$15 \times 3,750 = 56,250$																					
次月	$50 \times 600 = 30,000$																					
	$35 \times 3,750 = 131,250$																					

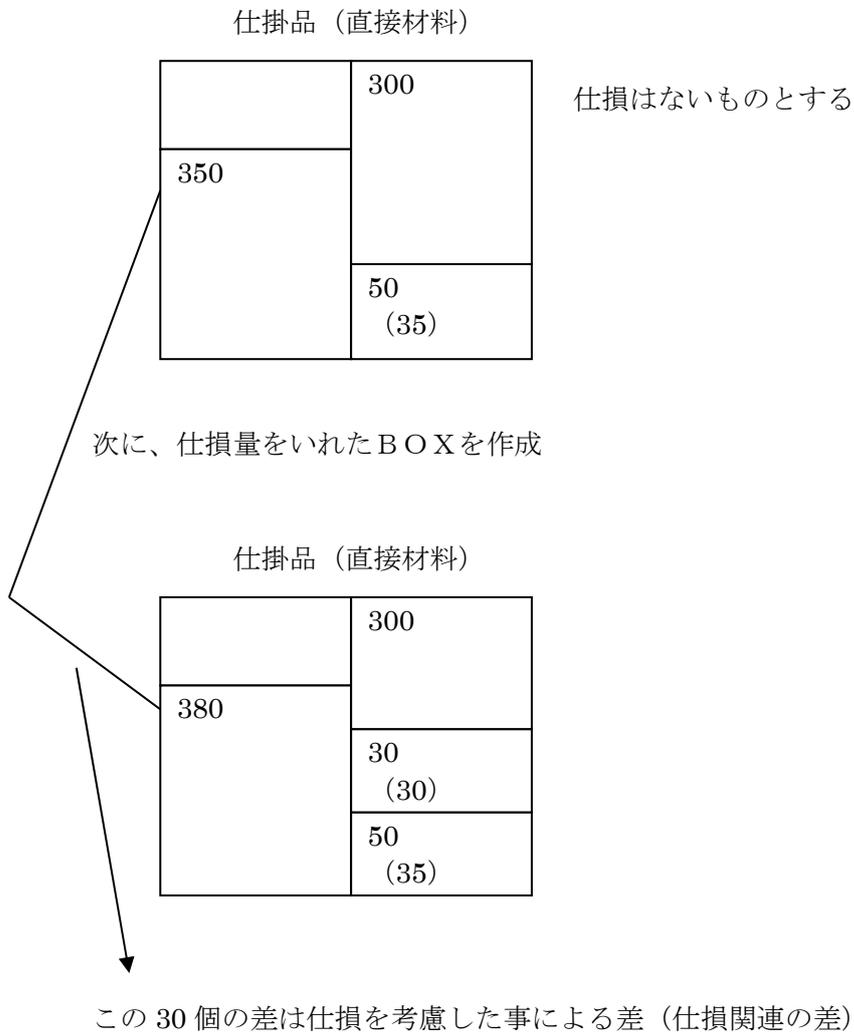
もしも仕損品に評価額 350 円あれば
 下記のように記入します

仕掛品																						
材料 $380 \times 600 = 228,000$ 加工費 $365 \times 3,750 = 1,368,750$	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">製品</td> <td style="padding: 2px 5px;">$300 \times 4,350 = 1,305,000$</td> <td style="padding: 2px 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">(正常)</td> <td style="padding: 2px 5px;">$15 \times 600 = 9,000$</td> <td style="padding: 2px 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;"></td> <td style="padding: 2px 5px;">$15 \times 3,750 = 56,250$</td> <td style="padding: 2px 5px;">$\triangle 5,250$</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">損益</td> <td style="padding: 2px 5px;">$15 \times 600 = 9,000$</td> <td style="padding: 2px 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;"></td> <td style="padding: 2px 5px;">$15 \times 3,750 = 56,250$</td> <td style="padding: 2px 5px;">$\triangle 5,250$</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">次月</td> <td style="padding: 2px 5px;">$50 \times 600 = 30,000$</td> <td style="padding: 2px 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;"></td> <td style="padding: 2px 5px;">$35 \times 3,750 = 131,250$</td> <td style="padding: 2px 5px;"></td> </tr> </table>	製品	$300 \times 4,350 = 1,305,000$		(正常)	$15 \times 600 = 9,000$			$15 \times 3,750 = 56,250$	$\triangle 5,250$	損益	$15 \times 600 = 9,000$			$15 \times 3,750 = 56,250$	$\triangle 5,250$	次月	$50 \times 600 = 30,000$			$35 \times 3,750 = 131,250$	
製品	$300 \times 4,350 = 1,305,000$																					
(正常)	$15 \times 600 = 9,000$																					
	$15 \times 3,750 = 56,250$	$\triangle 5,250$																				
損益	$15 \times 600 = 9,000$																					
	$15 \times 3,750 = 56,250$	$\triangle 5,250$																				
次月	$50 \times 600 = 30,000$																					
	$35 \times 3,750 = 131,250$																					

仕損関連差異と無関連差異

③当工場では原価標準に仕損費を含めていない（でも仕損量は把握している）

仕損を無視してBOXと原価標準を作成（2級と同じ）



差異分析

@ 320

@ 300

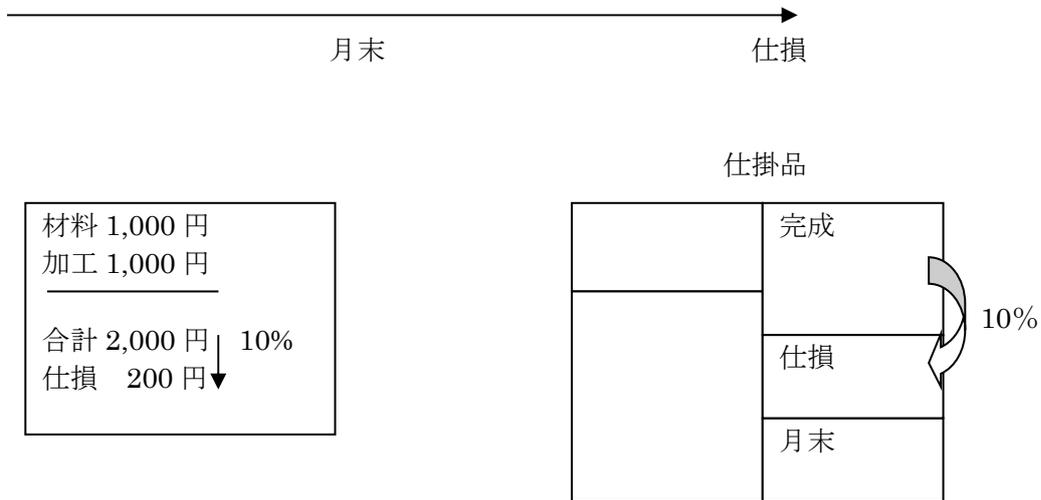


全経簿記 161 回工業簿記を実施してみてください（15分）ダウンロード講座で解説します

配っていない

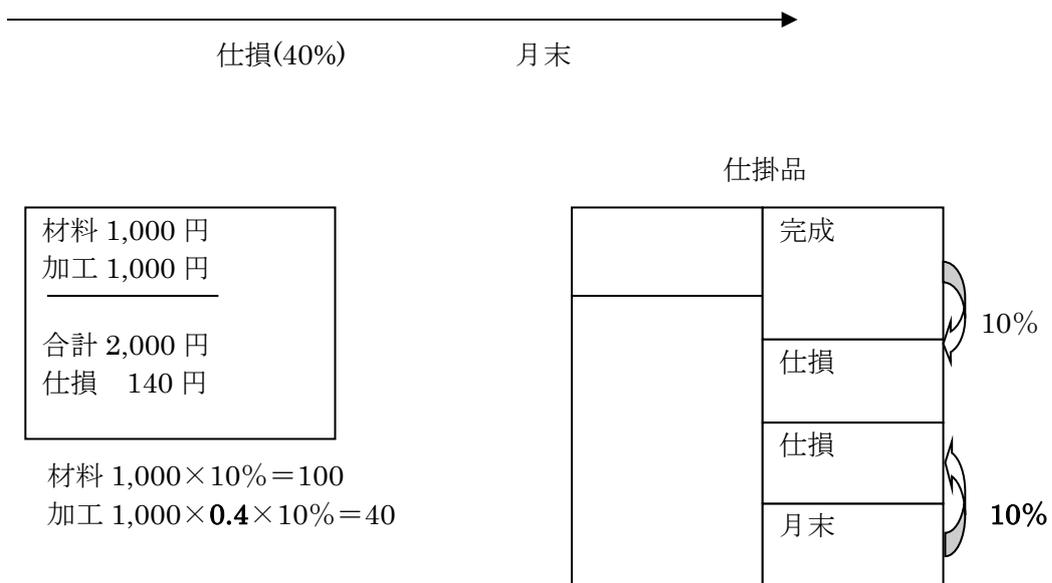
<追加論点>

終点発生



工程途中の一定点発生

(仕損費の計算方法と月末仕掛品からも仕損発生する事がポイント)



減損率でよくあるケアレスミス

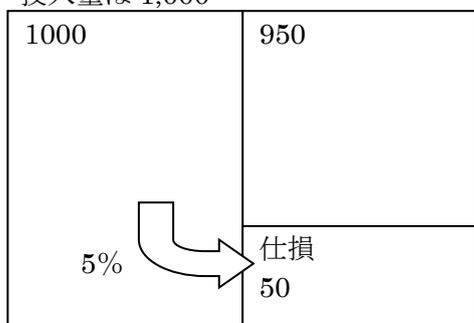
検査点を通過した良品の5% (例は終点発生)

完成品が 1,000



投入量の5%

投入量は 1,000



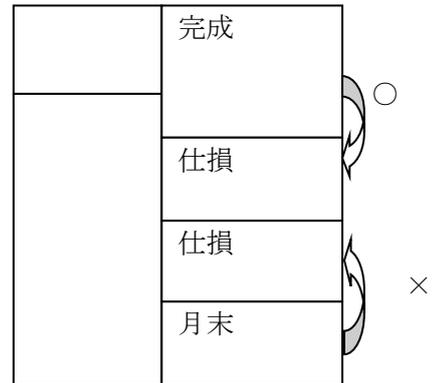
この場合は 100 投入で 5
95 の完成品に 5 という意味

月初仕掛品の取り扱い

パターン1



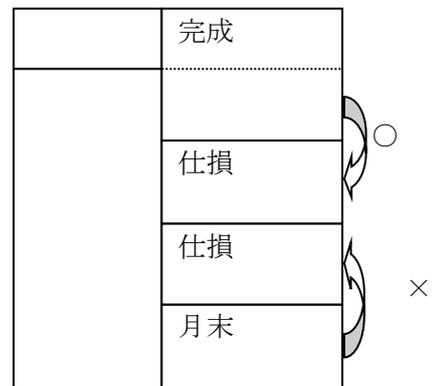
当月、「月末から仕掛出ない、月初から減損出る」



パターン2



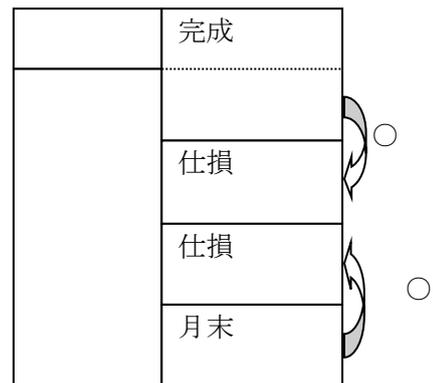
当月、「月初からも月末からも仕掛出ない」



パターン3



当月、「月初から仕掛出ない、月末からは出る」



いずれのパターンも原価標準作成⇒BOX作成⇒数量記入⇒換算量記入

(特に換算量の記入でいろいろ考えると間違ふ。換算量は進捗度をかけるだけ)

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座
工原 No.17 (旧 No.12)
【標準原価計算の仕損・減損 (配合差異と歩留差異)】

収録日：平成 25 年 9 月 1 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 132 回

全経簿記上級 153 回

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	6	17	17	
配合差異と歩留差異	◎	◎	◎	
加重平均標準価格	◎	×	△	
労働能率差異と歩留差異	△	◎	◎	
人員構成差異	×	×	×	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所では説明又は例題あり

標準原価計算のヤマ場といわれている論点ですが、「標準投入量」という意味をしっかりと把握しておけば何とか対応できます。

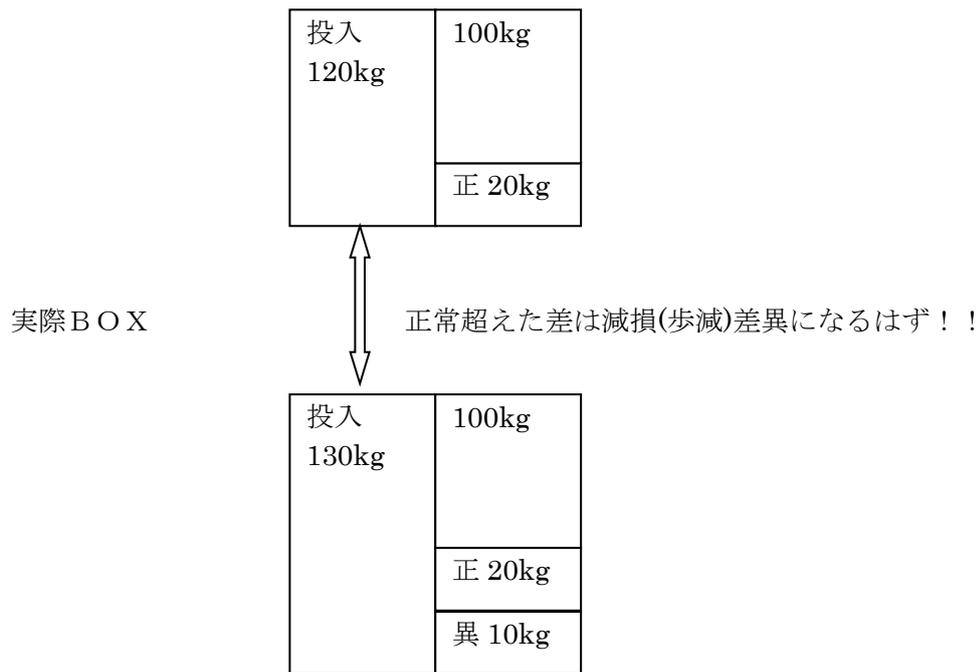
実務的には、1つの材料や1人の担当が製造をまかされている訳ではなく、複数材料を複数人で担当するので、差異分析の考え方の応用論点という意味で対応できるようにして下さい。

予算実績差異分析にもつながる重要概念です。しっかりと学習して下さい。

配合差異と歩留差異

}	標準投入量に対しての標準使用量や標準時間	問題から読み取る事が大事
	実際投入量に対しての標準使用量や標準時間	
	実際投入量に対しての実際使用量や実際時間	

標準BOX（正常仕損は許される）



加工を加えた材料が仕損になったら、再加工しなければならない。

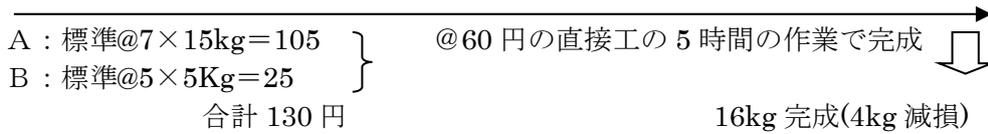
この図でいうと、10Kg 余計に投入したら労務費や間接費も標準よりかかる

異常な差異を歩留が悪かった原因の差異とし、残りを「別管理する」ととらえる考え方が必要

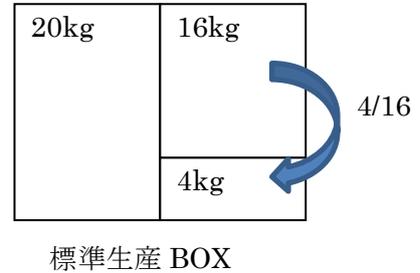
こんなイメージです

<例題>

①下図で説明します

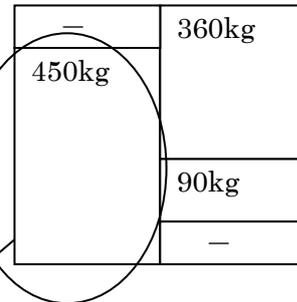


投入量 1Kg あたり 6.5 円の材料費かかる
 投入量 1Kg に A は 15/20 (0.75) kg
 B は 5/20 (0.25) kg



②完成品は 360kg。仕損は 100kg だった。
 A は 300kg 実際投入。実際単価は 10 円。
 B は 160kg 実際投入。実際単価は 5 円

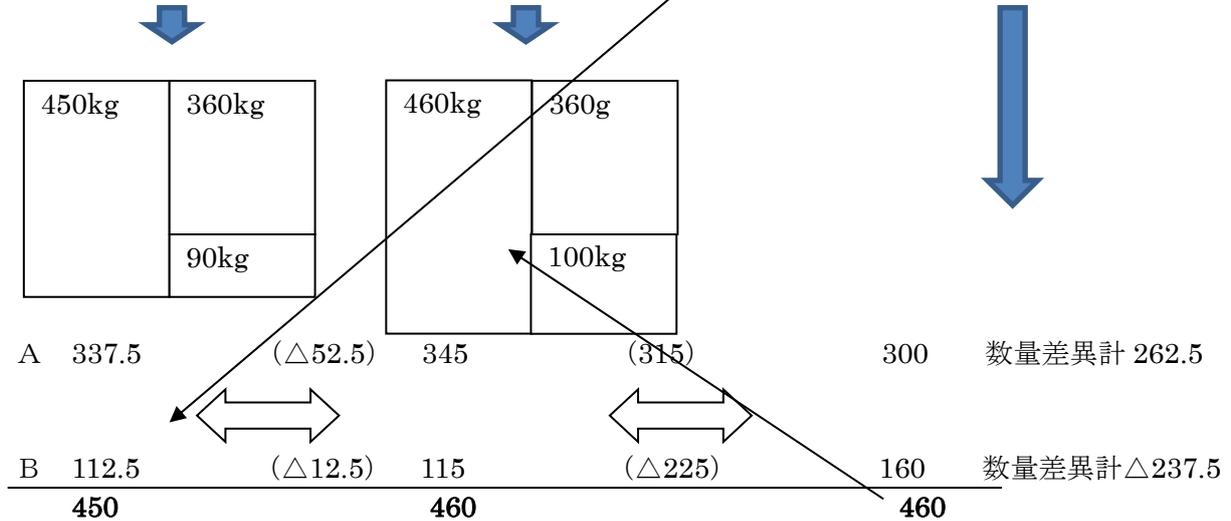
もし、月初・月末あれば書くだけ。
 投入量の計算できればいいのです。



標準減損率通りなら

実際投入量を配合比率にすると

実際データ



まず、右側の実際の A, B 300,160 と合計書く
 次に、実際の投入量を標準比率で計算したものを真ん中に書く
 最後に、左側の合計（完成量から標準投入計算=450）書く。標準割合で計算

配合比率同じなので、投入量の差（減損による差）

実際投入量を標準的な比率で計算したものと、実際配合の差

歩留差異を製品別に計算しても、あまり意味ない。配合差異の計算がメインと考えましょう

<参考>

余力があれば押さえてください。試験で出た場合は、最後の2点分という感じです。

問題で、材料全体の平均単価（加重平均といいます）は6.5円（1kgあたり）です。

という事は、6.5円より高い材料（この場合A）をたくさん使うと配合上は不利、6.5円より安い材料（この場合はB）をたくさん使うと配合上は有利になります。

この観点でBOX書いてみましょう

A材料

@10	価格差異 $\Delta 900$		
@7		配合差異 18.75	@6.5（6.5円より高い材料をあまり使わなかったので有利）
		歩留差異 243.75	←（数量差異 $<37.5 \times 7> - 18.75$ ） 差額の概念
	337.5 kg	300 kg	

B材料

@5	価格差異 0		
@5		配合差異 71.25	@6.5（6.5円より安い材料をたくさん使ったので有利）
		歩留差異 $\Delta 308.75$	←（数量差異 $<\Delta 47.5 \times 5 - 71.25$ ）
	112.5 kg	160 kg	

要は「より安価な材料を沢山使った場合は、高価な材料を標準より少なく使用したので、会社全体で考えると有利」という意味です。

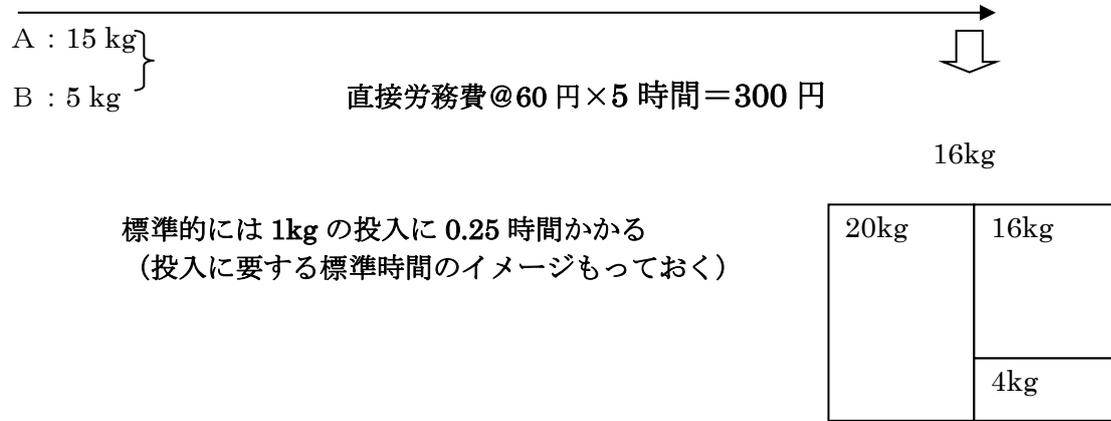
このパターンで問われた時にBOXを横に切るイメージ思い出せば、+2点取ってください

最後に能率差異と歩留差異の問題

<例題>

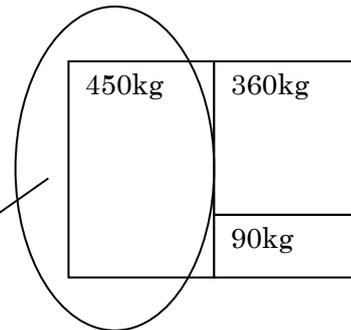
先程の図と同じように考えてみよう

①図にすると「こんな感じ」です



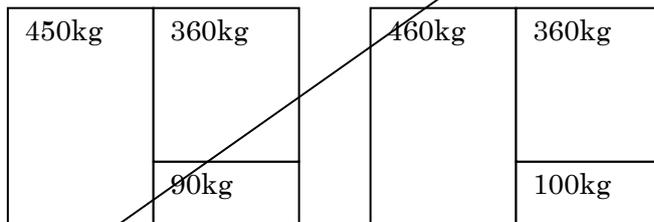
②問題文の標準生産BOXを考えると

でも実際生産データでは仕損 100Kg



③標準減損率通りなら

④実際投入量での標準時間は



労働歩留差異 (△150) 労働能率差異 (△300)

450×0.25h=112.5h 460×0.25h=115 h 実際時間は 120H

減損量により標準時間が増えている (減損による差異)

実際投入量での標準時間と実際時間の差 (能率の差)

日商1級 第132回にチャレンジして下さい (30分)

ダウンロード講座で解説します

古い問題持っている方は、全経153回は問1～問5で84点とれる可能性あり(ほぼ2級の知識)

<参考>講座では説明しておりません。各自でご確認下さい。

かなり余力がある人は押さえてください。試験で出た場合は、最後の2点分という感じです。
時間差異を別の角度から分析します

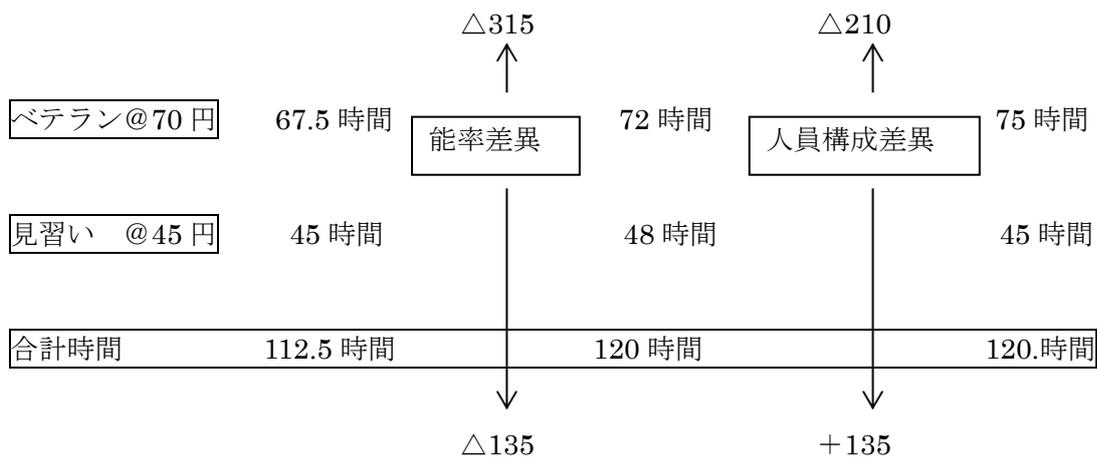
原価標準（直接労務費）の内訳を考えてみました

ベテラン工員	@70円×3時間	=210円
見習い工員	@45円×2時間	=90円
合計	5時間	300円

当月の実際原価（価格差異はないものとする）

直接労務費	
ベテラン工員	@70円×75時間=5,250円
見習い工員	@45円×45時間=2,025円

ベテラン工員と見習い工員の時間配分が事前に決まっていると考えます（材料の配合と同じ概念）



日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.18 (旧 No.13)【直接原価計算】

収録日：平成 25 年 9 月 1 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 99 回 (直接標準原価計算の形態は第 120,126 回)
全経簿記上級 (直接原価計算に近い論点はほぼ毎回出ている)

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	16	54	48	
直接原価計算	◎	◎	◎	
固定費調整	◎	◎	◎	
直接標準原価計算	◎	◎	◎	
	×	×	×	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
〔弱い〕は〔ない〕を含みます)

●他の箇所の説明又は例題あり

日商では第 99 回で直接実際原価計算の損益計算書作成が出題されたのが最後です (2013 年 9 月 2 日段階)。

直接標準原価計算の論点は 120 回、126 回で問われています。

直接原価計算は、仕訳や帳簿記入の問題というよりは、計算が中心と考えて下さい。

さくら社では製品 T を生産販売している。次の資料をもとに、[1]全部原価計算による損益計算書を作成しなさい。また、[2]直接原価計算による損益計算書を作成し、末尾において固定費調整を行いなさい。(10分)

●資料●

1. 原価データ

期首製品原価	7,000 円	(うち、固定費 1,000 円)
当期製造費用	22,500 円	(うち、固定費 9,000 円)

2. 販売データ(仕掛品は存在しない)

期首製品	50 個
当期完成	<u>750 個</u>
合計	800 個
期末製品	<u>200 個</u>
販売量	<u><u>600 個</u></u>

3. その他

- ① 販売価格は1個あたり100円である。
- ② 変動販売費 2,200 円
- ③ 固定販売費 3,200 円
- ④ 原価配分法及び固定費調整の方法は先入先出法による。また、仕掛品は存在しない。

[答案用紙]

[1]

	損益計算書	(単位：円)
I. 売上高	()	
II. 売上原価	()	
売上総利益	()	
III. 販売費及び一般管理費	()	
営業利益	()	

[2]

	損益計算書	(単位：円)
I. 売上高	()	
II. 売上原価	()	
変動製造マージン	()	
III. 変動販売費	()	
貢献利益	()	
IV. 固定費		
1. 製造固定費	()	
2. 固定販売費	()	()
直接原価計算の営業利益	()	
(+)期末分の製造固定費	()	
(-)期首分の製造固定費	()	
全部原価計算の営業利益	()	

ダウンロード講座の解説は 126 回 (慣れている人 20 分、そうでない人 30 分)

		製品 数量	① 100
① 6,000 ② 1,000	50	600	① 15,900 ② 7,600
① 13,500 ② 9,000	750		① 3,600 ② 2,400

全部 売上 60,000

- 直原 売上 23,500

36,500

変費 2,200

① 販 3,200

31,100

直原 売上 60,000

変原 15,900

44,100

変費 2,200

41,900

① 製 9,000

① 販 3,200

29,700

+ 2,400

△ 1,000

31,100

日商簿記126回 工業簿記 直接標準原価計算

販売④ 20,000 (変)販売⑤ 1000

4月

		16,000,000
10,000,000	0	800
	800	8,000,000
	1,000	8,000,000
	200	800,000
	(2,000,000)	
		7,200,000
④ 7,000,000		4,000,000
		3,200,000

5月

		18,000,000
2,000,000	200	900
	900	9,000,000
8,000,000	800	9,000,000
	100	900,000
	(1,000,000)	
		8,100,000
4,000,000		4,000,000
		4,100,000

4月

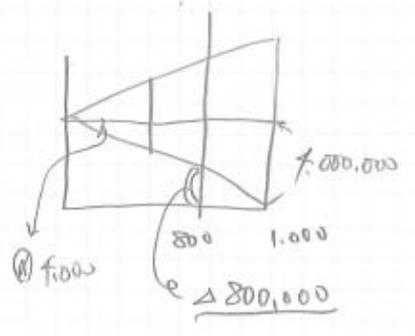
		16,000,000
10,000,000	0	800
	800	11,200,000
7,000,000	1,000	900,000
	200	
	(2,800,000)	
		7,000,000

5月

		18,000,000
2,800,000	200	900
	900	12,600,000
11,200,000	800	900,000 (標準度差異)
	100	4,600,000
	(1,400,000)	
		900,000
		3,700,000

原価標準

⑤	$10,000 \times 1 = 10,000$
④	$4,000 \times 1 = 4,000$
	<u>14,000</u>



日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.19 (旧 No.14)【CVP分析】

収録日：平成 25 年 9 月 3 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 99 回、105 回

全経簿記上級 159 回、162 回、164 回、168 回、170 回

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	6	17	17	
配合差異と歩留差異	◎	◎	◎	
加重平均標準価格	◎	×	△	
労働能率差異と歩留差異	△	◎	◎	
人員構成差異	×	×	×	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所の説明又は例題あり

日商 1 級では、ほとんど問われませんが、全経上級では超頻出です。

最小二乗法はイメージでつかんでおきましょう（数学や統計学の学習ではないので、深く考えない）

CVP分析は、考え方自体は非常に簡単です（学園祭の焼きそばイメージ）。
直接原価計算のP/Lを作成すれば、利益計画に即役立つことが理解できます。

ある化粧品会社の企画会議

企画部長「次のCMは「早瀬あるか」を使おう。広告費はいくらかかる？」

企画課長「スポット 10 本をあわせると 10 億くらいです。」

企画部長「では、真中由紀子も使おう」

企画課長「合計で 11 億です。」

企画部長「他の固定費は」

企画課長「合計 4 億です」

企画部長「製造部長、標準原単価はいくらだ」

製造部長「300 円です」

企画部長「管理部長、他の変動費は」

管理部長「1 本あたり 100 円です」

企画部長「営業部長、いくら卸単価なら勝負になる？」

営業部長「はい、ライバル社のキャンペーン動向を考えると 900 円が限界かと」

企画部長「管理部長、何本売ればトントンだ？」

では、計算してみましよう

固定費の合計は 1,500,000,000 円

1 本あたりの儲け（貢献利益）は 500 円

という事は

3,000,000 本

これを方程式にすると

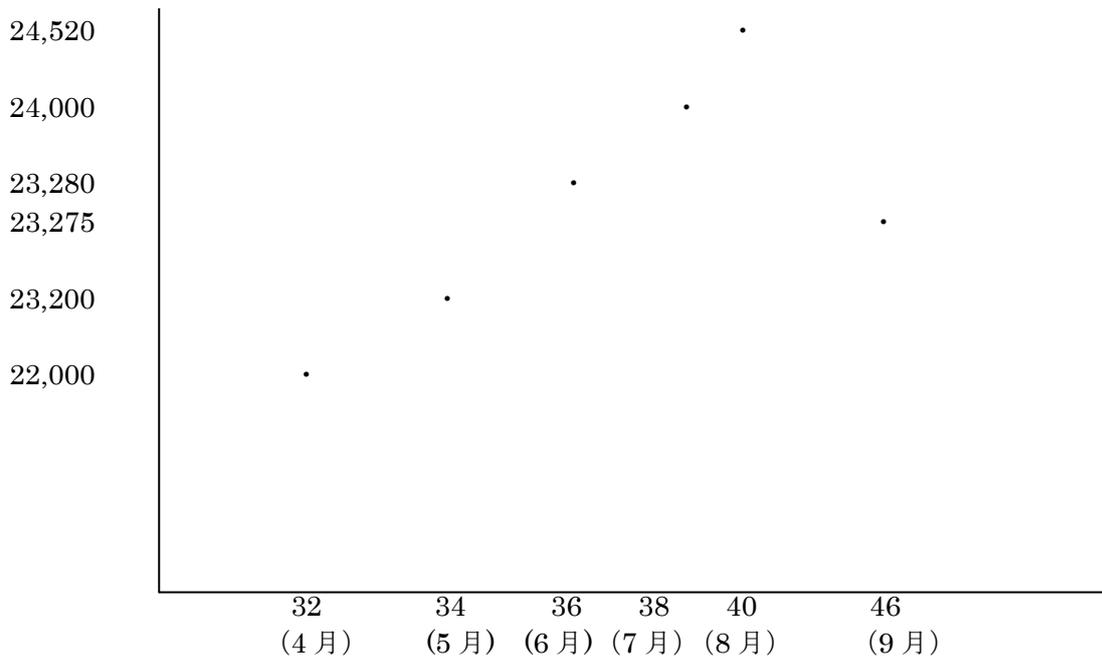
本数を X とする

$$900X - 400X - 1,500,000,000 = 0$$

$$500X = 1,500,000,000$$

$$X = 3,000,000$$

原価の固定分解（ほとんど出ていない）



※当社の平均操業度は 36 個であり、前後 20% を正常操業権とみなす
(正常操業権は 28.8~43.2 です。従って 46 個の生産は統計的には除外する必要があります)

高低点法

高い点と低い点を結び、簡単に傾き（変動費）を求める

最少二乗法

すべての点を意識して変動費を計算する

数学の勉強ではない→でも覚えやすく考えないと→両辺に同じものかければ結果は同じ

4月 は $(22,000 = 32a + b)$ で表すことができる？ (a=変動費 b=固定費)

「変動費 a を電気代と考えるとわかりやすい」かも

「固定費 b を工場家賃と考えるとわかりやすい」かも

製造原価合計 $22,000 = \text{電気代} \times 32 \text{ 個} + \text{工場家賃}$

これを各月毎に計算して合計すると、a と b は純額に近くなります

でも、変数 2 つに式が 1 つでは解けない

では無理やり式を 2 つにしよう

<例> $22,000 = 32a + b$ の両辺に 32 をかけてみよう

これも合計する

すると、式が 2 つになる

連立方程式になる

私（講師：横山）は数学者ではないので、このように解き方を考えました
数学的には偏微分という事らしいです。

「税引後資本利益率 10%の時の損益分岐点を求めよ」ときたら
まずは、税引前利益（額）を算出し、そこからCVP分析を実施する

税引後目標利益率 10% 使用総資本額 120,000 円 法人税率 40%の時の

税引前利益をXとする

税引前利益	X
法人税等	0.4 X
<hr/>	
税引後利益	0.6 X

税引後利益 = 120,000 円 × 10% = 12,000 円

$$\therefore 0.6 X = 12,000$$

$$X = 20,000$$

経営レバレッジとは？（全経用）

経営レバレッジ：（貢献利益／営業利益） 貢献利益が営業利益の何倍あるかを示す指標

貢献利益－固定費＝営業利益 ∴固定費大きいほど経営レバレッジ大きい

営業利益増加額＝増加前営業利益×経営レバレッジ×売上高増加率（全経頻出）

< A社 >		40%UP	→	40%Down	→
売上高	100,000				
変動費	20,000				
貢献利益	80,000				
固定費	70,000				
営業利益	10,000				

経営レバレッジ＝貢献利益÷営業利益＝80,000÷10,000＝8

売上高 40%増加した時に、営業利益はどれだけ増えますか？

<速算式>

損益分岐点は？

安全余裕率は？

< B社 >		40%UP	→	40%Down	→
売上高	100,000				
変動費	80,000				
貢献利益	20,000				
固定費	10,000				
営業利益	10,000				

経営レバレッジ＝貢献利益÷営業利益＝20,000÷10,000＝2

売上高 40%増加した時に、営業利益はどれだけ増えますか？

<速算式>

損益分岐点は？

安全余裕率は？

安全余裕率と経営レバレッジの関係を考えてみよう

売上が40%増えると、変動費も40%増えるので、貢献利益も40%増える
固定費はかわらないのだから、貢献利益の伸びが営業利益の伸びになる
(この考え方をしっかり押さえてほしい)

という事は、貢献利益率が高い会社の方が、同じ売上なら貢献利益額も大きい

という事は、変動費率が少ない(逆にいうと固定比率が高い会社の方が)売上増減の営業利益に与えるインパクトが大きい。

逆にいうと、不況の時はあぶない
要するに経営レバレッジとは、ある企業の固定費への依存度をあらわしているのです

上記のA・B社はともに売上高も営業利益も同じです。
でもA社の方が固定費への依存度が高いので、景気変動などによる影響を受けやすいといえるでしょう。
経営レバレッジが高いほど固定費への依存度が高く、景気変動の影響を受けやすいといえます。

という事は、どちらが安全性が高い(ローリスク)でしょうか

ダウンロード講座では例題(15分)と全経170回の原価計算問題2を実施します(15分)

<直接原価計算とCVP分析を関連させた問題>

1. 次の資料により直接原価計算（直接費＝変動費のみで製造原価を計算する方法）方式によるP/Lを作成しなさい。

イカ焼きお土産セット

売価@1,600円

変動費（小麦粉・イカ）	540,000円	}	製造原価
変動加工費（電気代等）	738,000円		
固定加工費（リース料）	414,000円		



営業マンの歩合給(変動費)	1個売るごとに@154円	}	販売管理費
一般管理費（事務所家賃）	204,000円		
固定販売費（営業マン固定給）	126,000円		

今月は1,800個生産（月初月末の仕掛品・月初の製品在庫なし）して、1,500個販売

2. 向いに「ちょぼ焼」の店ができたため、来月は1,400個の販売に減少しそうである。現在の営業利益を確保するには、固定費総額をいくらにしなければならないか？営業マンの給料を下げるのか？リース会社に交渉するのか？悩みます。



たこ焼きとお好み焼きを足して2で割った感じ
ポンズ味がウマイです

I	売上高	()
II	変動売上原価	()
	製造マージン	()
III	変動販売費	()
	限界利益	()
IV	固定費	()
	営業利益	()

現在の営業利益を確保する為の固定費総額 ()

<回答>

I	売上高	(2,400,000)
II	変動売上原価	(<u>1,065,000</u>)
	製造マージン	(1,335,000)
III	変動販売費	(<u>231,000</u>)
	限界利益	(1,104,000)
IV	固定費	(<u>744,000</u>)
	営業利益	(360,000)

現在の営業利益を確保する為の固定費総額 (670,400)

売上高が変化する→変動費も変化する→限界(貢献)利益がわかる→固定費引くと営業利益

太字が各4点

<応用問題> (1,500個販売時)

<損益分岐点を求めなさい(円未満切捨)>

<損益分岐点比率を求めなさい(小数点第2位を四捨五入)>

<安全余裕率を求めなさい(小数点第2位を四捨五入)>

<直接原価計算の営業利益を利用して全部原価計算の営業利益を計算しなさい
全直末首、加減して(うわさの全直末首です)>

上記回答

損益分岐点=1,617,391、損益分岐点比率=67.4%、安全余裕率=32.6%

全部原価計算の営業利益=

直接原価計算の営業利益
+月末棚卸資産に含まれる固定製造間接費
-月初棚卸資産に含まれる固定製造間接費

製品	
固定製造間接費 414,000円	販売数 1,500個
	在庫数 300個

月末棚卸資産に含まれる固定製造間接=414,000×300÷1,800=69,000

∴ 全部原価計算の営業利益=360,000+69,000=429,000円

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.20 (旧 No.15)【予算実績差異分析】

収録日：平成 25 年 9 月 21 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 116 回、128 回、131 回
全経簿記上級 165 回

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	6	41	39	
総額（項目別）分析 直接	×	◎	◎	
総額（項目別）分析 直接標準	×	×	◎	
純額（要因別）分析 直接	×	◎	◎	
純額（要因別）分析 直接標準	×	×	◎	
マーケットシェア分析	△×	◎	◎	
セールスマックス分析	×	◎	◎	
マーケット&セールスマックス分析	△	◎		

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

日商・全経とも各回比較的簡易な問題が出題されています。

営業所長の目線で考えれば理解しやすい項目です。

ボックス図に頼らずに処理できるようにしましょう。

直接原価計算のPLを予算実績対比してみよう

	予算	実績
売上高	48,000	42,500
変動費	12,000	13,000
貢献利益	36,000	29,500
固定費	30,000	30,000
営業利益	6,000	△500

以下の資料より、(1) 総額分析の売上高数量差異、(2) 純額分析の貢献利益数量差異を市場占拠率差異と市場総需要量差異とに分析しなさい。

- イカ焼きセットに関する年間予算と実際発生額

	予 算	実 際
販 売 量	600 個	500 個
販 売 価 格	@ 80 円	@ 85 円
貢 献 利 益	@ 60 円	@ 59 円
シ ャ ア	25%	20%

- 期首、期末に仕掛品、製品はない。
- 不利差異については金額の前に△で表示する。
- シェア（市場占拠率）

予算実績差異分析

BOX図に頼らないようにしよう（最低限のみ）

（予算売上）48,000－（実際売上）42,500＝5,500（不利差異）

<売上高数量差異 $-100 \times 80 = -8,000$ （不利差異）

<販売価格差異 $500 \times 5 = 2,500$ （有利差異）

<変動費数量差異 $-100 \times 20 = -2,000$ （有利差異）

売上高の数量差異が不利なら、変動費の数量差異は有利に決まっている
 変動費の数量差異管理しても意味ない。であれば貢献利益で差異分析すれば良い

<予算貢献利益 36,000 円

<実際貢献利益 29,500 円

6,500 円の不利差異

<貢献利益数量差異 $100 \times 60 = 6,000$ （不利差異）

<販売価格差異 $500 \times 5 = 2,500$ （有利差異）

<変動費差異 $500 \times 6 = 3,000$ （不利差異）

ここからダウンロード講座になります。

普通は単品販売ではないですね。お好み焼きも売ってみましょう。

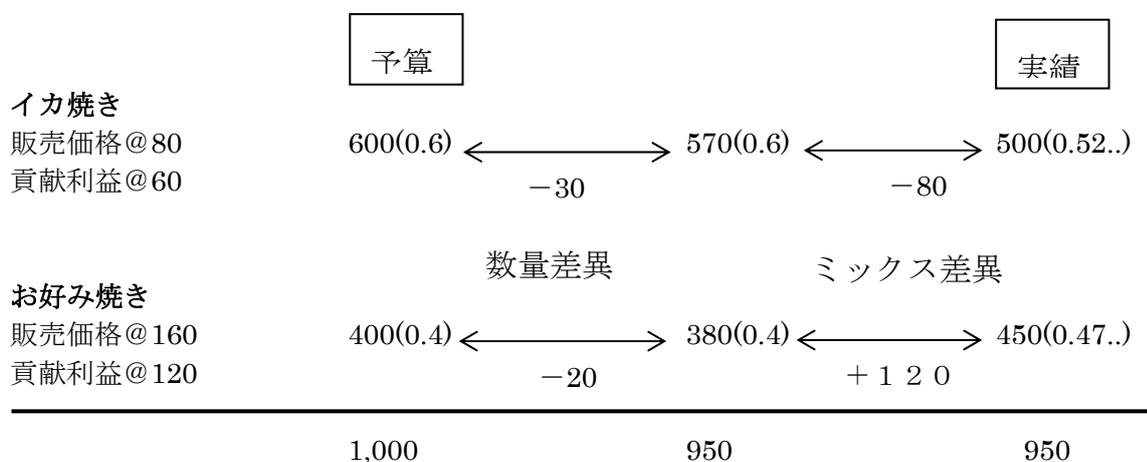
以下の資料により、(1) 総額分析の売上高数量差異、(2) 純額分析の貢献利益数量差異をセールス・ミックス差異と数量差異とに分析しなさい。

- イカ焼きとお好み焼きに関する年間予算と実際発生額

	イカ焼き		お好み焼き	
	予 算	実 際	予 算	実 際
販 売 量	600 個	500 個	400 個	450 個
販 売 価 格	@ 80 円	@ 85 円	@ 160 円	@ 155 円
貢 献 利 益	@ 60 円	@ 59 円	@ 120 円	@ 113 円

- 期首、期末に仕掛品、製品はない。
- 不利差異については金額の前に△で表示する。

予算実績差異分析～詳細（数量差異を詳細に分析）



利益出る方をたくさん売りたいけど、
どうなったかな？

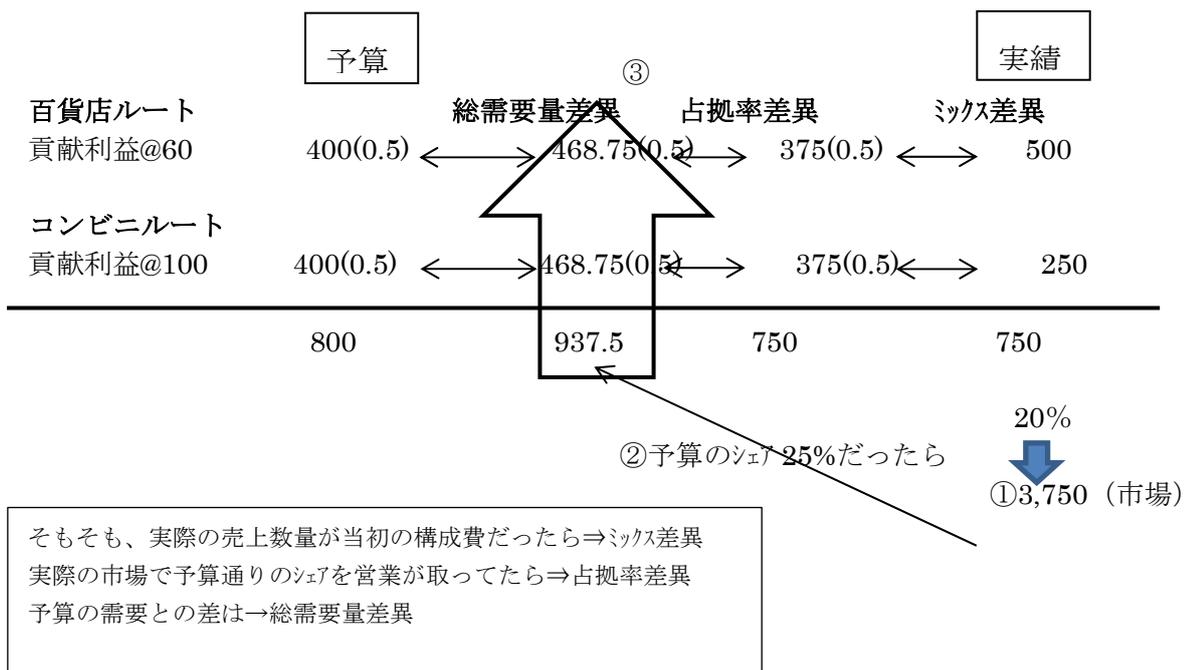
急成長で、百貨店とコンビニでも取扱いが決まりました。

以下の資料により、純額分析の貢献利益数量差異をセールス・ミックス差異、市場占拠率差異、市場総需要量差異に分析しなさい。

- イカ焼きを生産・販売し、販売ルートとして百貨店ルートとコンビニルートの2つがある。
- イカ焼きに関する年間予算と実際発生額

	百貨店ルート		コンビニルート	
	予算	実際	予算	実際
販売量	400個	500個	400個	250個
販売価格	@150円	@170円	@180円	@180円
貢献利益	@60円	@80円	@100円	@95円

- 期首、期末に仕掛品、製品はない。
- イカ焼きの市場占拠率は予算が25%、実際が20%であった。
- 不利差異については金額の前に△で表示する。



全経上級の165回にチャレンジしてみましよう (20~30分)

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.21 (旧 No.16) 【業務執行的意思決定】

収録日：平成 25 年 9 月 26 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 123 回 (最適セールスマックス)、125 回 (機会原価)、132 回 (受注可否)
全経簿記上級 165 回

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	13	50	48	
経営意思決定における原価	◎	○	○	
差額原価収益分析	◎	○	○	
受注の意思決定	◎	◎	◎	
内製か購入かの意思決定	×	◎	◎	
追加加工の意思決定	×	◎	◎	
最適セールスマックス	×	◎	※	
セグメント廃止の意思決定	×	×	△	
経済的発注量	×	○	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
〔弱い〕は「ない」を含みます)

※最適セールスマックスはスッキリはCVP分析の項目で説明あり

最適セールスマックスは補講にて対処いたします

テキストを読むと、意思決定会計における原価概念に悩まされます。
ただ、本試験は原価概念がわからなくても大半は解ける問題ですので、あまり気にせず「ふーん」という感じで良いと思います。

差額原価・埋没原価・機会原価・関連原価あたりのイメージを掴むことができれば充分です。
機会原価は??という方も多いと思います。
でも、学者を目指すのでなければ??のままでも大丈夫です。

よく例に出されるのが、アルバイトの比較ですね

	CMC 製作所	弥生商店	CMC-弥生	
アルバイト代金	10,000	9,500	500	差額収益
食事代	1,000		1,000	差額原価
交通費	500	500	0	埋没原価
利益	8,500	9,000	-500	差額利益

差額利益が+なのでCMC製作所でのバイトが有利
機会原価で考えると、弥生商店の方が機会原価が 500 円大きい
CMC 製作所の利益 $8,500 - 9,000 = -500$ 弥生商店 $9,000 - 8,500 = 500$ となる

どっちで考えても大丈夫。学者の理論という感じですね。

業務執行的意思決定に関しては、「工業簿記の1回目講座」で説明済ですので、再度視聴して下さい。

皆さんは、第1回を視聴したうえで、お持ちのテキストを確認して下さい。

そのうえで過去問を使って解説していきます。

1回目を視聴された貴方、テキストを読まれた貴女、ここから過去問で理解を深めていきましょう。

では、日商簿記1級132回の問題から行きましょう

問1は受験学習上は無視して良いと思います。専門学校で答えが3つに分かれた問題です。私も間違えました。このような問題を理解しようとして時間を費やす必要はないと思います。学者を目指す方は別にして、受験という事を考えれば埋没論点です。

問2はしっかりと確認しましょう

簡単に答えは出せます。

B 100個つくると Aは50個作れない

B 100個の貢献利益は？ 60,000円

A 50個の貢献利益は？ 50,000円

Bの貢献利益 60,000円

Bの機会原価 50,000円

Bの差額利益 10,000円

これで5点です。こういう問題はしっかり解かねばなりません。

では、続いて日商1級125回の原価計算です。
私が受験生時代の問題です（63点で不合格）

これまた悪問です（私が落ちたからという訳ではありません・・・念のため）
問1、問2は機会原価の理解という意味では、良問です。
同じ学者の作問でしょうか？
とにかく、問3、問4の日本ががわかりにくい。
従って、この問題も問3,4は無視した方が良いと思います。

では、問1、問2いきましょう

問1

①製品Aを1時間としたら製品Bは0.75時間でできる（問題文14行目）

Aを3個つくると 3時間
3時間でBは何個つくれる？ 4個です

②Bを1個つくらなかつたら、いくら損？

売価 7,000円 - 変動費 3,000円 = 4,000円ですね

③製品A 3個作ると、購入済み材料の売却（@1,000下から3行目）できなくなって、いくら損？

$1,000 \times 3 = 3,000$

④Bを販売できるのに、Aを3個作ったら、失った利益（逸失利益=機会原価）は？

A 3個の売上の原価として、a3個の売却額とB 4個の貢献利益を失います。

A売上	18,000円
機会原価	19,000円
A売却額	$1,000 \times 3 = 3,000$
B貢献利益	$4,000 \times 4 = 16,000$ 円

A利益 $\triangle 1,000$ 円

問2

1,500個製造販売という事は④の500倍
という事は $1,000 \times 500 = 500,000$ 円の不利

私は問3以降は日本語と思えず、途中で試合放棄！！なんとブランクでした。
解答速報会で、原価計算が8点だったので、あきらめました。

ところが、日商から帰ってきた不合格通知（笑）をみてビックリ
何と19点/25点

ほとんどの方ができなかった問3,4には配点がいかなかったのでしょうかね。
多分、問1の①~④が4点×4=16点
問2が3点だったのでしょう。
そして問3が2点、問4が各1点でしょう

では、ダウンロード講座です。

全経上級の165回 原価計算第2問にチャレンジして下さい(30分)

その後に解説いたします。

ちなみに、私は材料のBOXを使って計算しました。結構楽に解答書けますよ。

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.22 (旧 No.17) 【構造的意決定】

収録日：平成 25 年 10 月 1 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 P 7 を参照して下さい
全経簿記上級

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	29	77	75	
貨幣の時間価値	◎	◎	◎	
加重平均資本コスト率	◎	◎	◎	
正味現在価値法	◎	◎	◎	
内部収益率法	◎	◎	◎	
その他の評価方法	◎	◎	◎	
タックスシールド	◎	◎	◎	
新規投資	◎	◎	◎	
新規大規模投資	×	◎	◎	
自動化投資	×	◎	×	
リースか購入か	×	×	◎	
耐用年数が異なる投資案評価	×	×	◎	
取替投資	◎	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
 (「弱い」は「ない」を含みます)

加重平均資本コスト率とは

平均点を求めてください

国語 80 数学 70 英語 90

当然 80 点ですね

では、この学校が数学に力を入れている学校で数学と英語と国語の重みを 5:3:2 にしていたら、平均点はどうなるでしょうか？

数学 70 点 $\times 0.5 = 35$

英語 90 点 $\times 0.3 = 27$

国語 80 点 $\times 0.2 = 16$

加重平均 = 78 点となります

本来は平均というのはこういう意味なんですね

先の例は

数学 70 点 $\times 0.3333 = 23.333$

英語 90 点 $\times 0.3333 = 29.999$

国語 80 点 $\times 0.3333 = 26.664$

加重平均 = 79.996 \approx 80 点

と考えるのです

では、例題です

以下の資料に基づき、加重平均資本コスト率を計算しなさい。
法人税（40%）を考慮して計算する事。

● 関連データ

調達源泉	割合	資本コスト率
他人資本	40%	7.5%（税引前）
自己資本	60%	12%

総資本を 100 万円と仮定します

	40 万円 金利 7.5%
	60 万円 期待配当率 12%

負債コスト（他人資本） $40 \text{ 万} \times 7.5\% = 30,000 \rightarrow \times 0.6 = 18,000$

純資産コスト（自己資本） $200 \text{ 万} \times 10\% = 72,000$

総コスト $= 90,000$

$90,000 \div 1,000,000 = 9\%$ （加重平均資本コスト率）

- 以下の資料に基づき、自動イカ焼き機の投資案X、Yのどちらが有利かを正味現在価値法によって判断しなさい（資本コスト率は10%とする）

- X案（回転式自動イカ焼き機）

取得原価 700 万円 耐用年数 5 年 残存価額 0 円
年々の差額 C/F（単位：万円）

1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
200	195	192	184	176

- Y案（コンベア式自動イカ焼き機）

取得原価 600 万円 耐用年数 5 年 残存価額 0 円
年々の差額 C/F（単位：万円）

1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
180	180	180	180	180

- 10%の現価係数と年金現価係数

	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
現 価 係 数	0.9091	0.8264	0.7513	0.6830	0.6209
年金現価係数	0.9091	1.7355	2.4869	3.1699	3.7908

皆さんは、阪神百貨店のイカ焼きに対抗する使命を与えられました。

5年間の全体の損益計算をしなければなりません。（5年も需要が読めるのか？という議論はさておいて）やっぱり割引計算が必要なのでしょうか・・・

では、計算してみましょう

正味現在価値を算出して比較する（NPVといいます）

- ① 回転式自動イカ焼き機のC/F

CIF	200	195	192	184	176	0
0	1	2	3	4	5	E

COF 700

- ② コンベア式自動イカ焼き機のC/F

	180	180	180	180	180	0
0	1	2	3	4	5	E

600

内部収益率法で比較する（IRRといいます）

全経などでは、10点分で出題されます。日商でも、NPVで比較したあとに、IRRで5点分(20%)の問題で出るケースはあると思います。

先の資料でY案の投資額のみ650万円にして、自動イカ焼き機の投資案X、Yのどちらが有利かを内部収益率法によって判断しなさい（資本コスト率は10%とする）。内部利益率は%表示で小数点以下第3位を四捨五入すること。

● 現価係数

	1年	2年	3年	4年	5年	
10%	0.9091	0.8264	0.7513	0.6830	0.6209	3.7907
11%	0.9009	0.8116	0.7312	0.6587	0.5935	3.6959
12%	0.8929	0.7972	0.7118	0.6355	0.5674	3.6048
13%	0.8850	0.7831	0.6931	0.6133	0.5428	3.5173
14%	0.8772	0.7695	0.6750	0.5921	0.5194	3.4332

現価係数表の右に合計を書いておく（これが年金現価係数）

まずは各投資の収益率を求めます

X（回転式）

毎年同じ金額のCIFと仮定する（単純平均を算出する）

<年金ではない（毎年同額ではない）ので、便宜的に平均額を算出して年金額と仮定する>

$$947 \div 5 = 189.4$$

投資額と一致する年金原価係数（X）を求める

$$189.4 \times X = 700 \text{（投資額）} \rightarrow X = 3.69588$$

上の年金現価係数と比べると・・・11%近くになる 10%よりである事もわかる

Y（コンベア式）

もともと、同じ金額=年金額180です

$$180 \times X = 650 \text{（投資額）} \rightarrow X = 3.61111$$

上の年金現価係数と比べると・・・12%近くになる 11%よりである事もわかる

これは、利回りがY案の方が良いことを示しています

次ページに参考を記しておきます。興味のある方はご確認下さい。

さらに、補完法（試行錯誤法）の解説をダウンロード講座で行います。

記載が間違っていました。3.69588は11%と12%の間で、11%に近い数値になります。
無料動画に補足入れておきます。

内部利益率法

何を計算しているのか？投資の利回りを計算しています。

100の投資で1年後に120になるなら利回りは20%ですね

利回りをXと置くと

投資額が100で1年後のキャッシュフローが105なら

105を(1+X)で割り引いて結果が100と一致すれば、この時のXが利回りとなります

$$\frac{105}{1+X} = 100$$

$$100(1+X) = 105$$

$$100 + 100X = 105$$

$$100X = 5$$

$$X = 0.05$$

銀行から6%でお金を借りて、左記の投資を行いますか。
6%で借りて、5%しか収益あげられないような投資は行われません。
逆に、銀行から3%で借りられるのであれば価値のある投資と判断できます

参考
Excelでの
Irrの求め方

C7		fx =IRR(C1:C6)	
A	B	C	D
投資額	-420	-500	
CF1	120	140	
CF2	120	137	
CF3	120	134	
CF4	120	128	
CF5	120	120	
IRR	13.20%	10.25%	

設備投資の意思決定（日商・全経とも頻出）

全経は簡単だが収益性指数もからめた問題が多い

※日商：114回（取替）、122回（差額CF）、125回（拡張投資）、129回（拡張投資）
132回（反復投資）、134回（取替投資）

全経：159回（収益性指数法）、161回（取替投資）、167回（新規・取替）

収益性指数法（全経159回）

回収期間法（全経161回、日商114回）

単純投下資本利益率法（日商114回）

<計算方法を簡単に説明します>

投資額 1,000 円

毎年のCF 220→363→266→366→161

割引率 10%

各CFの現在価値 200→300→200→250→100（端数はアバウトに処理しています）

●収益性指数法 正味現在価値法の計算過程で算出可能

$$1,050 \div 1,000 = 1.05$$

●時間価値を考慮した回収期間法

（現在価値 200→300→200→250→100 の回収）の時に

4年目で950回収できるので、残り 50÷100 で0.5年で回収可能と考える

$$4 \text{年} + 0.5 \text{年} = 4.5 \text{年}$$

●単純回収期間法

上記の例なら $1,050 \div 5 = 210$ （年平均回収額）

投資額 1,000 を 210 で割って回収期間を求める $\div 4.76$ 年

●<時間価値を考慮した回収期間の計算の時間価値を考慮しない計算>ってどんな計算

1,000 円の投資で（220→363→266→366→161 の回収）の時に

3年目で849回収できるので、残り $151 \div 366$ で0.41...年で回収可能と考える

$$3 \text{年} + 0.41 \text{年} = 3.41 \text{年}$$

●単純投下資本利益率法（時間価値考慮しない）

$$\text{年平均差額 CF} = (\text{CF合計}) 1,376 - (\text{投資額}) 1,000 \div (\text{投資期間}) 5 = 75.2$$

$$75.2 \div (\text{投資額}) 1,000 \times 100 = 7.52\%$$

では、ここからダウンロード講座になります

タックスシールドとは

固定資産委は減価償却がつきものですね。減価償却の節税効果について考えるという事です。さきほどの例題に、残存価額を変更してさらに法人税(税率40%)の影響を考慮してみましょう。

- 以下の資料に基づき、自動イカ焼き機の投資案X、Yのどちらが有利かを正味現在価値法によって判断しなさい(資本コスト率は10%とする)

- X案(回転式自動イカ焼き機)

取得原価 700万円 耐用年数 5年 残存価額 70万円(最終年度90万で売却可)
年々の差額C/F(単位:万円)

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
200	195	192	184	176

- Y案(コンベア式自動イカ焼き機)

取得原価 600万円 耐用年数 5年 残存価額 60万円(最終年度50万で売却可)
年々の差額C/F(単位:万円)

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
180	180	180	180	180

- 10%の現価係数と年金現価係数

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
現価係数	0.9091	0.8264	0.7513	0.6830	0.6209
年金現価係数	0.9091	1.7355	2.4869	3.1699	3.7908

X案の1年目の税引き後のC I Fは? $200 \times 0.6 = 120$

減価償却費の節税効果を加算すると $(700 \times 0.9 \div 5) \times 0.4 = 50.4$

結果的には170.4万円の税引き後C I Fとなります

P/Lで確認してみましょう

現金売上 500

現金仕入 300

減価償却費 126

税引前利益 74

法人税 29.6

税引後利益 44.4

C O Fは $300 + 29.6 = 329.6$ だけ \therefore C I Fは $500 - 329.6 = 170.4$

後は、最終年度の事を考えましょう

70万円の簿価の設備が90万で売れる見込みです。

90万のC I Fは入りますが

売却益20万に40%の税金がかかります。8万の現金支出ですね。

設備売却に伴うC I Fは $90 - 8 = 82$ 万となります

この要素を加えて、現在価値を算出し比較します

正味現在価値を比較する

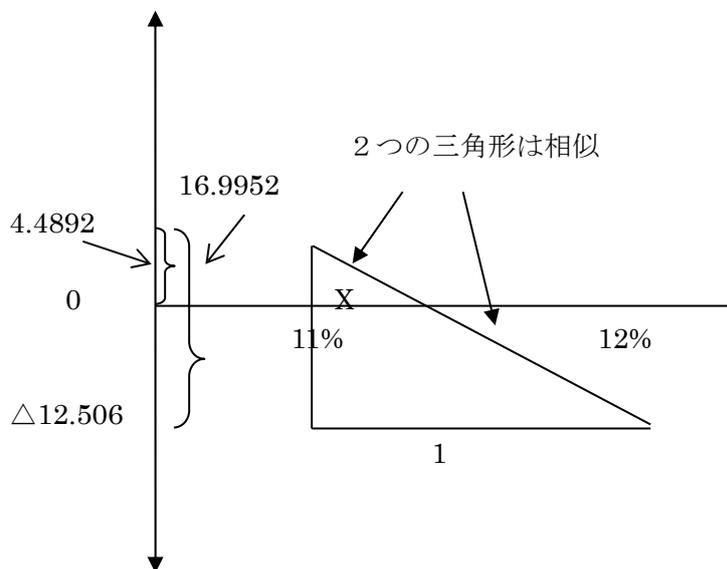
①回転式自動イカ焼き機のCF

	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4	
CIF	120	117	115.2	110.4	105.6	90
0	1	2	3	4	5	E
						8
COF	700					

②コンベア式自動イカ焼き機のCF

	43.2	43.2	43.2	43.2	43.2	4
	108	108	108	108	108	50
0	1	2	3	4	5	E
						0
600						

補間法

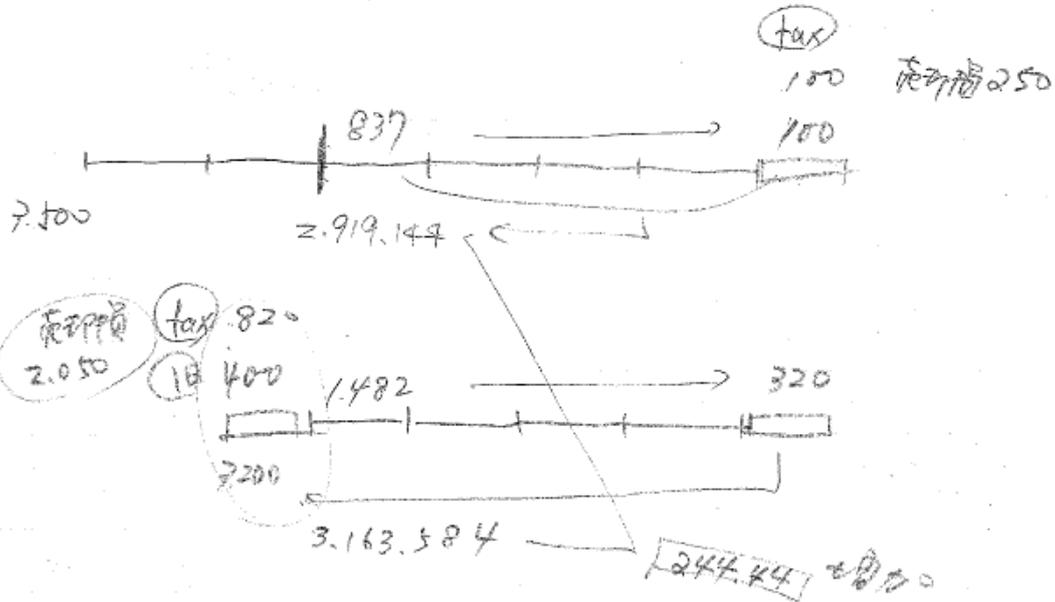


$$4.4892 : X = 16.9952 : 1 \rightarrow X = 0.264145 \dots$$

独学者応援の無料講座では、レジュメに説明文を掲載すると申し上げましたが、講座内で計算結果と違う表現をしています。
従って、無料講座の方にも、有料講座の一部を抜き出して公開する事にしました。
途中抜き出しなので、連続性はなく、また唐突に終わってしまいますが、あわせてご確認下さい。

全経上級の第 167 回の問題 2 を実施して下さい (約 30 分)

全慶 167回 原価計算 内題 2.



原価	1,045	1,990
修費	525	720
視引前	520	1,270
補充	208	508
	<u>312</u>	<u>762</u>

8%
4年毎金理(利)
3,312
20%
0.7350

- [内1] -2,800
- [内2] +945
- [内3] ① -1,980
② +645
③ +765
- [内4] +244.44 採用

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.24・25 (旧 No.18・19)【原価企画・品質原価計算】

収録日：平成 25 年 10 月 8 日

【出題実績】

日商簿記 1 級

全経簿記上級 158 回 (原価企画)、159 回 (品質原価計算)

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	23	22	7	
活動基準原価計算	◎	◎	◎	
ライフサイクルコスト	◎	◎	×	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
〔弱い〕は〔ない〕を含みます)

試験委員である一橋大学教授の編である検定簿記講義で大きく取り上げられています。

理解しておけば少ない努力で満点が望める論点です。しっかり確認しておいて下さい。

No.18,19 ともレジュメは共通です。

日商簿記 108 回の類題で解説しております。

当社は活動基準原価計算を用いた製品原価計算を行っており、製造間接費の配賦計算のために、発注・受入活動、組立活動、検査活動、補修活動、出荷活動および工場管理活動の6つのコスト・プールを設けている。以下の資料にもとづいて、下記の問1から問4に答えなさい。

【資料】製品Xに関する年間計画データ

- ① 製品Xの生産台数は10,000台である。
- ② 製品X1台当たり直接材料費は、15,000円である。
- ③ 製品X1台当たり直接労務費は、6,000円（＝@1,500円×4時間）である。
- ④ 製品Xの製造には40種類の部品を利用しているが、各部品について年間50回ずつの発注を行う。当社では、1回の発注に対し平均して3,000円の発注費が掛かる。
- ⑤ 製品Xは全品検査を行っているが、1台当たり検査時間は20時間である。
- ⑥ 製品Xの製造では生産量の10%の仕損が発生するが、すべて補修を行う。
- ⑦ 製品Xの出荷は、年間30回行う。
- ⑧ 製造間接費の配賦計算に係るデータは次の表のとおりである。

コスト・プール	コスト・ドライバー	単位当たりコスト	製品Xに係るコスト・ドライバー量
発注・受入活動	発注回数	(1)	(2)
組立活動	直接作業時間	@1,200円	40,000時間（＝4時間×10,000台）
検査活動	検査時間	@20円	(3)
補修活動	仕損品数	@3,000円	(4)
出荷活動	出荷回数	@50,000円	(5)
工場管理活動	直接作業時間	@300円	40,000時間 （＝4時間×10,000台）

問1 上記資料⑧の表の空欄(1)から(5)に入る数値を答えなさい。

問2 当社は、上記資料を基礎として製品Xの製造単価を計算し、製造単価の30%をマークアップして、製品Xの販売単価を設定した。製品Xの製造単価および販売単価はそれぞれいくらか。

問3 問2の販売単価で製品Xを購入する顧客には、その購入後にもさまざまなコストが掛かる。すなわち、平均利用年数5年の間に、毎年の電気代3,000円と5年後末に廃棄コストとして2,000円が掛かる。更に購入2年後に故障が生じ修理代の掛かる可能性があり、その確率は10%である。その金額は、5%の確率で2,000円、3%の確率で6,000円、2%の確率で10,000円である。この場合、製品Xの取得から廃棄までのライフサイクル全体にわたって、顧客が負担するトータル・コストは、現在価値に換算していくらとなるか。ただし、割引率は年10%である。現在価値の計算には次の現価係数表を用いること。

年	1	2	3	4	5
10%の現価係数	0.91	0.83	0.75	0.68	0.62

問4 問3の条件のもとで、毎年の電気代が半額、廃棄コストがゼロ、更に修理代の掛かる確率が5%に減って、修理代が3%の確率で2,000円、2%の確率で1,000円になるとすれば、そのような製品Xの購入に対して、現在の顧客はいくらまで支払うであろうか。ただし、割引率は年10%である。現在価値の計算には上記の現価係数表を用いること。

(1)	円
(2)	回
(3)	時間
(4)	台
(5)	回

問2

製品Xの製造単価	
製品Pの販売単価	

問3

問4

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.26 (旧 No.20)【原価企画・品質原価計算】

収録日：平成 25 年 10 月 8 日

【出題実績】

日商簿記 1 級

全経簿記上級 158 回 (原価企画)、159 回 (品質原価計算)

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	18	12	5	
原価企画	◎	◎	×	
品質原価計算	◎	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
〔弱い〕は〔ない〕を含みます)

活動基準原価計算同様に試験委員である一橋大学教授の編である検定簿記講義で大きく取り上げられています。

理解しておけば少ない努力で満点が望める論点です。しっかり確認しておいて下さい。

全経簿記で出題される傾向があります。

日商簿記でも穴埋めのイメージは持っておきましょう。

原価企画とは？（60年代にトヨタで開発された戦略的コストマネジメントの手法）

経営環境の変化

高度経済成長期における大量生産方式→所得水準の向上→顧客ニーズの多様化→製品ライフサイクルの短縮化→顧客志向マーケティング活動→多品種少量生産方式→F A化の進展

原価管理の変化

大量生産方式になじむ標準原価計算（直接工の能率管理が主）

製造技術や情報化の進展→熟練工からオートメーションへ

標準原価計算の役割低下

量産効果による原価低減

習熟効果による変動費（／個）の低下

量産効果による固定費（／個）の低下

多品種少量

受動的に効果を待つのではなく、能動的に原価改善企画を行う
標準原価を設定している現場にさらなる原価低減を求めるのは酷
製造工程の上流過程（源流管理）に目を向ける

原価企画の目的

市場における競争優位を確保する為

顧客ニーズを満足させる魅力的製品を、高品質（Q）・低価格（C）で・タイムリー（D）に市場投入する必要あり

製品の企画・設計段階で目標利益を設定する

標準原価計算における利益の概念→売上－原価＝利益（結果）

原価企画における利益の概念→予想販売価格－目標利益＝（目標）原価

B U T現場の原価は低減厳しい→企画・設計段階での低減→サプライヤーにも協力を求める
設計技術者の疲弊 サプライヤーの疲弊
原価企画の逆機能

簿記試験で問われる点はココ

新製品目標原価の設定

<トップダウン型>

販売価格基準法→目標販売価格（営業部主導）－目標利益＝原価

許容された原価以上はダメ！！→生産現場のモチベーションダウンの可能性

<ボトムアップ型>

見積原価基準法→過去の実績に基づいて決定する（成行で決まる原価）

現場にとって甘い原価設定になりがち

両者の長所を取り入れた統合法が採用される

（全経 過去問類題）

CMC社では、中期利益計画で新製品（日商簿記ダウンロード講座）の予定販売価格を5万円、目標売上高利益率を20%と設定した。また、技術者が現状の技術を前提にして見積もった原価は4.5万円であった。

(1) 許容原価と、(2) 成行原価はいくらであるか答えなさい。

さらに、許容原価と成行原価の差が大きいため、両原価の中間水準に目標原価を設定することにした。この場合、

(3) 目標原価と、(4) 原価改善目標はいくらになりますか。

品質原価計算

企業経営における品質とは

顧客ニーズと実際の結果が適合しているかどうか

従って、品質は次の2つの概念に区分される

＜設計品質：顧客ニーズと製品の設計仕様が適合しているかどうか
に焦点をあてた概念

＜適合品質：製品の実際の仕様が設計仕様に適合しているかどうか
に焦点をあてた概念

品質原価計算においては、適合品質に焦点が当てられている

品質原価計算上、品質原価は大きく品質適合コストと品質不適合コストに分類できる。品質適合コストはさらに予防コストと評価コストに分類される。また、品質不適合コストはさらに内部失敗コストと外部失敗コストに分類される。

品質適合コストと品質不適合コストの間には品質適合コストを増加させると品質不適合コストが減少するというトレードオフ関係があるので、品質適合コストと品質不適合コストの合計が最小となる最適品質原価ポイントを実現するように管理していくべきであるとする考え方と品質不適合コストはコストでなく、企業にとっての損失だとする考え方がある。

この考え方をとった場合は、損失を減少させることが大事なので、一時的に品質原価の合計が増加したとしても、品質不適合コストが減少する施策を実施し、中長期的に品質原価の合計が下がればよいという考えに結びつく。

難しいですね。イメージできますか？例をあげてみます。

CMCの例（DVD講座の実施）

良い品質のものを作るためのコストを品質適合コストと考えて下さい。

品質適合コスト（実際の製品を設計仕様に一致させるために支出するコスト）

予防コスト（不良発生を予防するための原価）・・・ 不良DVDが出にくい装置の導入
講座内容・レジュメ内容の事前チェック

評価コスト（品質不良の有無を発見するための原価）・・・ 購入DVDの受入検査
検査費用（仕掛途中・製品）

企業内で努力しても、想定外の事が起こる事もありますね

これが品質不適合原価になります

品質不適合コスト（実際の製品を設計仕様に一致させられなかったために発生するコスト）

内部失敗コスト（出荷前に発見できたコスト） 仕損品にかかったコスト・補修費用

外部失敗コスト（出荷後に顕在化した事が原因 クレーム処理・返品処理費のコスト）

仕損費に関しては、以下のように考えて下さい

仕損品の発見のために検査するためのコスト（検査担当者の人件費等）

検査の結果発見された仕損品にかかったコスト（仕損費）

最終的な経営目標は、「予防と評価コストをかけて失敗コスト全般を減らすことである」

{ 品質適合コストの最大化→失敗現価の減少
品質適合コストの節減→失敗現価の増加 } (トレードオフ関係)

経営目標は品質原価の合計を最小化する事

(全経 過去問類題)

下記資料は A 社の H 2 4 年度、H 2 5 年度の品質関連の原価である。解答用紙の原価分類にしたがって〈資料〉のデータを再編集し、解答用紙の表を完成させなさい

(単位：千円)

	2007 年	2008 年
工程での検査	100	120
スクラップ	350	400
工程管理	300	150
返品の原因	100	220
製品検査	130	110
再作業費	350	400
誤作業防止機械維持費	200	100
PL 請求	300	500
材料受け入れ検査	90	50
故障機械修理	100	200
検査員労務費	150	400
訓練費	300	120
保証修理	400	700
サプライヤー評価	100	50

	H 2 5 年	H 2 6 年
予防コスト		
工程管理		
誤作業防止機械維持費		
(小計)		
評価コスト		
(小計)		
内部失敗コスト		
故障機械修理		
(小計)		
外部失敗コスト		
(小計)		
総合計		

※検査と書いてあるのは、だいたい評価コストである

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.27 (旧 No.21) 補講【標準原価計算の期末会計処理】

収録日：平成 25 年 11 月 9 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 111 回
全経簿記上級 170 回原価計算

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	3	20	23	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

弊社で確認した範囲では、日商簿記 1 級では 95 回以降出題は 111 回の 1 回だけです。
ボリュームが多いので、いきなり問われると苦しみ論点です。

この手の問題が出た時は、足切回避を最優先に考えて下さい

まずは受入価格差異を理解しよう

標準原価計算というのは、事前に標準原価を決めて、その原価で期中は会計処理を迅速に行い、さらに管理会計機能をあわせもつ優秀なシステムです。

では材料に関しては、標準原価で買ったことにして処理すれば「もっと楽じゃないか」という風に考えられたのです。

例えば以下のような原価標準データを使用している会社があるとします

原価標準データ	
直接材料費	400 円/kg × 2 kg = 800 円
加工費	500 円/時 × 3 時間 = <u>1,500 円</u>
製品 1 個あたりの標準製造原価	<u>2,300 円</u>

ここで、100Kg を 420 円で買ったとすると

材料 40,000 / 買掛金 42,000
受入価格差異 2,000

と処理します

本来であれば@420 円で原価計算するべきところを、400 円で計算する訳ですね。20 円がズレたまま、決算を迎えます。

日商簿記 2 級の原価差異の会計処理はどうだったでしょう？

そうですね。全額を売上原価に賦課。標準原価計算でも、これが原則です。

ただし、標準の設定と実際が大幅にずれた場合に、全額を売上原価に賦課はちょっと乱暴ですね。例えば差異が 1,000,000 円、標準原価 2,000,000 で 100 個完成し、50 個売れたとします。

売上原価 1,000,000 と製品 1,000,000 で計算されたところに差異を売上原価だけに賦課すると・・・

そうですね。売上原価は 2,000,000 円になります。

実際原価計算だったら、3,000,000 円の原価を売上原価 1,500,000 円と製品 1,500,000 円に振り分ける訳ですね。標準原価計算で計算した結果、本来の原価と 500,000 円も差がついてしまいます。

やはり、大きな差異が出た時には、在庫（棚卸資産）と売上原価に按分する方が合理的ですね。

では、例題で解説します。

当社では、標準製品Cを量産し、パーシャル・プランの標準原価計算を採用している。
以下の資料に基づき、各問に答えなさい。

【資料】

● 原価標準

直接材料費	400円/kg×2kg	=	800円
加工費	500円/時×3時間	=	<u>1,500円</u>
製品1個あたりの標準製造原価			<u>2,300円</u>

(注) 加工費の標準配賦率は公式法変動予算(直接作業時間)に基づき算出されている。

● 当年度の年間生産データおよび販売データ

1. 年間生産データ

当期投入	6,600個
期末仕掛品	<u>600個</u> (0.5)
当期完成品	<u>6,000個</u>

2. 年間販売データ

当期完成	6,000個
期末製品	<u>1,500個</u>
当期販売	<u>4,500個</u>

(注) 直接材料は工程始点ですべて投入する。上記の期末仕掛品の()内の数値は加工費の進捗度を示す。期首仕掛品、期首製品はなかった。

● 直接材料購入高と消費量

<u>実際購入単価</u>	<u>実際購入量</u>	<u>実際消費量</u>	<u>期末在庫量</u>
420円	20,000kg	14,000kg	6,000kg

当社は掛けで購入した時に標準単価で受け入れている。期首材料はなかった。

● 原価の当期実際発生額

加工費：9,733,500円

● 原価差異はすべて正常なものであり、期末において原価差異の会計処理を行う。

加工費においては加工費配賦差異のみ計算する。

● 製品Cの販売価格は6,000円/個である。

問1 当年度の損益計算書(売上総利益まで)と貸借対照表(一部のみ)を作成しなさい。

原価差異はすべて少額なものとみなし、全額を売上原価に賦課する。

問2 当年度の損益計算書(売上総利益まで)と貸借対照表(一部のみ)を作成しなさい。

原価差異はすべて多額なものとみなし、ころがし計算法により当年度の売上原価と期末棚卸資産に追加賦課する。

【解答】

問 1

損益計算書			貸借対照表	
売上		27,000,000	資産の部	
売上原価			流動資産	
1. 当期製品製造原価	13,800,000			
2. 期末製品棚卸高	3,450,000		製品	3,450,000
標準売上原価	10,350,000		材料	2,520,000
3. 原価差異	883,500	11,233,500	仕掛品	930,000
売上総利益		15,766,500		

問 2 (ころがし調整法)

損益計算書			貸借対照表	
売上		27,000,000	資産の部	
売上原価			流動資産	
1. 当期製品製造原価	13,800,000			
2. 期末製品棚卸高	3,450,000		製品	3,653,864
標準売上原価	10,350,000		材料	2,520,000
3. 原価差異	611,591	10,961,591	仕掛品	998,045
売上総利益		16,038,409		

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No28 (旧 No.22) 補講【最適セールスマックス】

収録日：平成 25 年 10 月 8 日

【出題実績】

日商簿記 1 級 123 回原価計算

全経簿記上級 170 回原価計算

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	3	22	14	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

このレジュメと解説で論点押さえ、日商 1 級 1 2 3 回の問 3 以外と、全経上級の 170 回が対応できれば十分と考えて下さい。

複数製品のCVP分析

<例>

CMCは、簿記シリーズの書籍と弥生シリーズの書籍を出版・販売しており、その売上割合（セールスマックス）は3冊：2冊で安定している。

	販売単価	貢献利益
簿記講座	900円	180円
弥生シリーズ	600円	300円

全体の固定費は570,000円である

1. 各製品の販売量を一定と考えて損益分岐点の売上高を計算しなさい

$$180 \times 3 + 300 \times 2 = 1,140 \text{円}$$

$$570,000 \div 1,140 = 500$$

500セット販売でトントン

簿記講座	900円×3冊×500セット=1,350,000
弥生シリーズ	300円×2冊×500セット=300,000
損益分岐点売上高	1,650,000円

2. 各製品の売上高の割合を一定と考えて損益分岐点の売上高を計算しなさい

簿記講座の貢献利益率	0.2
弥生シリーズの貢献利益率	0.5

$$\text{加重平均貢献利益率} \quad 0.2 \times 3/5 + 0.5 \times 2/5 = 0.32$$

（思い出しましょう。単純平均は重みが同じ。このケースなら $0.2 \times 1/2 + 0.5 \times 1/2 = 0.35$ ）

$$\text{損益分岐点売上高} \quad 5,700,000 \div 0.32 = 1,781,250 \text{円} \quad (\text{固定費} \div \text{貢献利益率})$$

LP（線型計画法）

全経上級 170 回を利用して説明します

制約条件（各機械に上限値がある）を考慮して、1 時間あたりの貢献利益の多い方で最大需要量の製品をつくり、遊休時間で他の製品を製作するのが業務執行的意思決定の考え方でした。

でも、この問題では制約条件が機械によって違います。
この場合は連立方程式を解いて計算します。

本来はグラフ作成必要ですが、試験では連立方程式解ければ対応可能です。

	X	Y
貢献利益	1,750	1,050
A 機械 1 時間あたり貢献利益	875	1,050
B 機械 1 時間あたり貢献利益	875	350

X を x 個、Y を y 個つくった時の貢献利益を最大とする

A 機械について $2x + y = 1,500$ （時間）

B 機械について $2x + 3y = 2,100$ （時間）

これを解くと、 $y = 300$ $x = 600$ となる

この問題には需要の上限が書かれてません。

日商 1 級 123 回の原価計算では需要の上限が書かれています。解き方は同じです。
最後の問題（問 3）は埋没問題と考えて下さい

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 No.29 補講【事業部の業績測定】

収録日：平成 25 年 10 月 15 日

【出題実績】

日商簿記 1 級

全経簿記上級 162 回

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	3 (営業費)	33	23	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

各テキストでページ数を割いている論点ですが、出題実績は少ないです。

これまでの知識を応用すれば理解できる論点ですので、全経簿記上級の 12 回を解く事ができれば充分だと思います。

まずは言葉負けしないように！
常識的に考えれば大丈夫です。

全経 162 回の原価計算の問題を確認してみましょう。

事業部別に P / L つくる

管理可能個別固定費→事業部長が管理できる（事業部長に責任追及できる）固定費
事業部長の裁量で購入を決定した固定資産 etc（権限移譲されている前提）

管理不能固定費（事業部関係費）→事業部長に責任追及できない固定費
TVCMの各事業部への按分額 etc

業績評価の考え方

投下資本収益率（ROI）：投資に対して、どれくらいの回収があるのかを%で

残余利益（RI）：最低限回収すべき資本コストを利益額がいくら上回っているか？

100,000 円の株式投資で考えてみよう

銀行の金利が 3%としよう。銀行に預ければ 3,000 円の回収です。これを資本コストと考えます。

株式投資は 3%を上回る必要があります。

結果的に 1 年間で 5,000 円回収したとします。

$$ROI \text{ (ReturnOnInvestment)} = 5,000 / 100,000 = 5\%$$

$$RI \text{ (ResidualIncome)} = 5,000 - 100,000 \times 3\% = 2,000 \text{ 円}$$

では、第 162 回を解きながら解説していきましょう。（問 1～8 まで）

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 工原 NO.30 (旧 NO.24) 補講【本社工場会計】

収録日：平成 25 年 10 月 27 日

【出題実績】

日商出題傾向：

全経出題傾向：工業簿記 150 回

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	13			

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

検定簿記講義以外のテキストには記載されていません。

過去は全経でしか問われていませんが、日商簿記の範囲にも入っています。
考え方は簡単ですので、一度だけ解いておくことをおすすめします。

論点は内部利益のみ。本支店会計ができれば、必ずできます。
但し、棚卸資産の種類が多いので、そこらをしかくりと対応できるようにしよう。
そんなに出る論点ではありませんが、出た時の為の学習

本社および工場の貸借対照表（全経上級 150 回 類題）

亀山社中（株）は本社で材料を仕入れて工場に送付し、工場で製品に仕上げて本社に送付後、本社で製品を販売している。工場は本社から独立した帳簿組織を設けている。次の資料に基づいて、設問に答えなさい。

【資料】

- 本社および工場の貸借対照表（未達整理事項後）

現金預金	500,000	買掛金	1,200,000
売掛金	800,000	借入金	700,000
製品	1,452,000	貸倒引当金	50,000
建物	3,000,000	減価償却累計額	950,000
備品	1,000,000	資本金	7,000,000
土地	2,000,000	当期純利益	3,447,400
工場	4,595,400		
	13,347,400		12,097,400

現金預金	200,000	減価償却累計額	1,050,000
製品	1,080,000	本社	4,595,400
材料	950,400	当期純利益	2,764,000
仕掛品	704,000		
建物	1,500,000		
機械	1,200,000		
備品	500,000		
土地	1,800,000		
	7,934,400		8,409,400

- その他

- ① 本社から工場へ送付する材料には原価の 10%の利益を加算している。
- ② 本社から工場へ送付する材料には原価の 10%の利益を加算している。
- ③ 製品の製造原価の内 50%は材料費であり、残額は加工費である。
- ④ 期末仕掛品の加工進捗度は 60%である。
- ⑤ 材料は工程の始点で全て投入される。
- ⑥ 期首には棚卸資産の在庫はなかったものとする。

設問 内部利益合計額を答えなさい。